

社名	アサヒカイトウカンレジデンス カブシキガイシャ 旭化成不動産レジデンス株式会社				入会／平成15年度	
					代表取締役社長 児玉芳樹	
会社概要	本社住所 〒101-8101 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング5階 TEL 03-6899-3200 FAX 03-6899-3600 資本金 3,200 (百万円) 創立 1994年1月 従業員数 503名 (うち再開発関係 技術系 61名 事務系 23名)					
主要業務	①都市開発に関する企画・調査・設計・監理・立案 ②不動産の保守・監理・鑑定及び不動産に関するコンサルティング ③不動産の売買・賃貸借・管理及びこれらの仲介・代理					
業務登録	宅地建物取引業 建設業 不動産鑑定業 賃貸住宅管理業					
支社等所在地	<名称>		<所在地>		<電話番号>	
	開発営業本部 101-8101		千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング5F		03-6899-3211 03-6899-3611	
西日本営業部 530-0015		大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル27F		06-6376-0501 06-6376-1060		
名古屋事務所 460-0004		名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル15F		052-685-2757		
福岡事務所 810-0001		福岡市中央区天神2-14-8 福岡天神センタービル9F		092-737-9513 092-737-9514		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 6名 阿佐部肇 井上敏行 小川茂樹 加藤孝則 林 善史 向田慎二						
【再開発プランナー登録者】 33名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 30名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
江戸川アパートメント	東京都新宿区 約0.7ha	等価交換 その他	20,200㎡ 住宅	事業推進協力 事務局業務 コンサルタント	2000～ 2005	合意形成の困難さから、長期に及ぶ検討と頓挫を繰り返した。事業協力者として事業全般の推進と事務局業務。区分所有者個々との契約業務。
茗荷谷駅前地区	東京都文京区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	36,000㎡ 住宅 商業 医療 駐車場	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2005～ 2011	権利関係の複雑さ等から事業が進展しないままであったが、平成12年から事業協力者に選定され以降、都市計画決定から竣工に至るまでワンストップで事業を推進した。
天城六本木マンション ホームマトG	東京都港区 約0.1ha	法定マン建 総合設計 建替組合	12,940㎡ 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	2005～ 2011	隣接する二棟のマンションの共同建替えに隣接施行敷地も含めた3区画の共同化による建替え事業。参加組合員、合意形成に関する事業協力を行った。
京成曳舟駅前 東第二南地区	東京都墨田区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,080㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	参加組合員	2007～ 2012	京成押上線の立体交差化事業を契機に、「交通広場」～「新駅舎」と連動して整備され、新たな駅前にふさわしい“にぎわいの都市空間”が整備創出された。
小田急相模原 駅北口B地区	神奈川県相模原市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,200㎡ 住宅 商業 医療 駐車場	参加組合員	2010～ 2013	先行していた駅前A地区に続き当地区の完成により、道路の拡張や歩行者デッキの整備を含め一体的な整備が行われた。
三河島駅前 地区	東京都荒川区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	36,680㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	参加組合員	2010～ 2014	道路・広場などを整備するとともに、商業・業務機能などの都市機能と都市型居住機能を調和させた、魅力ある複合市街地を形成する。
調布富士見町 住宅	東京都調布市 約1.2ha	法定マン建 地区計画 建替組合	35,810㎡ 住宅	参加組合員 事業推進協力 事務局業務	2008～ 2015	一団地の住宅施設の廃止と地区計画・地区整備計画の制定を行った事業。組合設立前は事業協力者として、組合設立後は参加組合員&事務局業務。
京成曳舟駅前 東第三地区	東京都墨田区 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	26,400㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2010～ 2015	京成押上線の立体交差化事業を契機として、幹線道路や曳舟周辺地区をめぐる“リング道路”の整備を行いつつ、土地の高度利用を図る。
糀谷駅前地区	東京都大田区 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	43,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2012～ 2016	京浜急行羽田線の連続立体交差事業を契機として、駅前広場や公共駐輪場、商業施設・福祉施設・住宅などの一体整備による地域の活性化などを目指し整備が行われた。
宮益坂ビルディング	東京都渋谷区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	14,530㎡ 住宅 業務 商業	参加組合員 事務局業務	2010～	合意形成の困難さから、長期に及ぶ検討と頓挫を繰り返した。事業協力者として事業全般の推進と事務局業務。組合設立後は参加組合員。
SUN南台	東京都中野区 約0.2ha	法定マン建 建替組合	4,660㎡ 住宅	参加組合員 事業推進協力 事務局業務	2014～ 2019	組合設立前は事業協力者として、建替え決議までの事業推進、組合設立後は参加組合員&事務局業務を行い事業推進中。
四谷コーポラス	東京都新宿区 約0.1ha	等価交換 その他	2,760㎡ 住宅	事業推進協力 事務局業務	2014～ 2019	10年間の建替え検討期間を経て、当社を事業協力者に2016年選定、半年後には建替え決議が成立。個々のプラン対応も行った。
錦二丁目7番 街区	愛知県名古屋市中区 約0.7ha	一種再開発 再開発組合	49,950㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組合員 事業推進協力 事務局業務	2013～	地元のまちづくり構想に沿い、都心居住の促進による地域の活性化、会所路地による賑わい景観形成、低炭素モデル地区内における環境共生まちづくりを目指し事業推進中。

社名	カンテンソフトウツカイハツ カブシキガイシャ 関電不動産開発株式会社		入会／平成18年度 代表取締役社長 勝田達規			
会社概要	本社住所 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル TEL 06-6446-8821 FAX 06-6446-8884 資本金 810 (百万円) 創立 1957年5月 従業員数 574名 (うち再開発関係 技術系 3名 事務系 3名)					
主要業務	住宅事業、ビル賃貸施設事業、投資開発事業など幅広い不動産開発・運営事業を手掛ける総合デベロッパー。 関西・首都圏を中心に全国で事業を展開しており、再開発事業にも積極的に取り組んでいる。また関西電力グループとして、環境エネルギー面に配慮した開発事業を積極的に手掛けている。					
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所 金融商品取引業 不動産特定共同事業 一般建設業 (造園工事業)					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	首都圏事業本部	104-0031 中央区京橋1-18-1 八重洲宝町ビル	03-3562-0030	03-3562-0035		
	仙台事業部	980-0811 仙台市青葉区一番町3-1-1	022-706-1691	022-706-1692		
	京都支店	600-8216 京都市下京区塩小路烏丸西入東塩小路614	075-343-5239	075-343-5243		
	神戸支店	650-0001 神戸市中央区加納町6-2-1	078-393-5001	078-393-4400		
	東海支店	461-0001 名古屋市東区泉2-27-14	052-931-7190	052-932-2890		
	北陸支店	930-0017 富山市東田地方町1-2-13	076-432-5581	076-432-5585		
	大町支店	398-0001 長野市大町市平2010-17	0261-22-2222	0261-22-3033		
	中之島支店	530-0005 大阪市北区中之島3-6-16	06-6443-7814	06-6443-9725		
	若狭支店	919-2111 大飯郡おおい町本郷119-4	0770-77-1383	0770-77-2328		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 名						
【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
虎ノ門二丁目地区	東京都港区 約2.9ha	一種再開発 再生特区 都市機構	181,000㎡ 業務 商業 医療 駐車場	特定業務代行	2019～	病院と周辺街区の一体的な建替えによる機能更新を図る第一種市街地再開発事業の特定業務代行者として保留床取得、計画を推進中。
本郷センターハイツ	愛知県名古屋市 約0.2ha	法定マン建 民間会社	10,279㎡ 住宅 商業	事業推進協力	2017～	名古屋市内初となる民間区分所有建物の建替事業。一部の区分所有権を取得後に建替えを推進、建替決議を経て事業主として推進中。
星田北地区	大阪府交野市 約26.4ha	区画整理 地区計画 その他	住宅 業務 商業 子育て	事業推進協力	2018～	高速道路の沿道開発が進むエリア内の土地区画整理事業において、特定業務代行者の養成により保留地取得及びまちづくり計画を推進中。
赤松町地区	神奈川県茅ヶ崎市 約2.6ha	区画整理 地区計画 個人	住宅 商業 福祉 公益	コンサルタント その他	2012～ 2018	工場跡地の都市計画変更をコンサルタントとして受託。土地区画整理事業の施行者となり、土地取得後、住宅事業を実施、販売。
明石駅前南地区	兵庫県明石市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	66,100㎡ 住宅 公益 商業 子育て	参加組員	2011～ 2017	JR明石駅に直結、市役所窓口・図書館を併設した複合再開発事業。参加組員として住宅保留床を取得、販売。
サンビオラ3番館	兵庫県宝塚市 約0.3ha	等価交換 総合設計 建替組合	29,868㎡ 住宅 商業	事業推進協力 参加組員	2007～ 2012	市街地再開発ビルの再開発プロジェクト (全国初)。全部譲渡方式による等価交換事業で住宅保留床を取得・販売。
渋川一丁目地区	滋賀県草津市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	41,717㎡ 住宅 業務	参加組員	2006～ 2010	都市計画決定後、住宅ディベ断念の為組合設立が成らなかった当事業に参加組員として参画。住宅保留床を取得、販売。
追分地区丸尾	滋賀県草津市 19.2ha	区画整理 地区計画 その他	住宅 業務 商業 公益	事務局業務	2003～ 2015	周辺に大学キャンパス、高速道路IC等が立地したことにより、優良な戸建住宅整備を目的とした土地区画整理事業を理事長会社として実施。
富谷町成田地区	宮城県黒川郡 255.0ha	区画整理 地区計画 その他	住宅 業務 商業	事務局業務	1988～ 2000	255haの山林を商業・業務・工場研究所・住居ゾーン等に分けた土地区画整理事業を理事長会社として実施。
夙川ロジュマン	兵庫県西宮市 約0.2ha	任意共同化 地区計画 民間会社	住宅	コーディネート 事業推進協力	1995～ 1999	阪神・淡路大震災により震災復興土地区画整理事業。集約換地した土地の共同化事業として事業主体兼コーディネーターとして事業を推進。
宝塚ロジュマン	兵庫県宝塚市 約0.6ha	法定マン建 建替組合	住宅	コーディネート 事業推進協力	1995～ 1997	阪神・淡路大震災により罹災し、分譲マンションの建替え事業。事業コーディネーターとして「住民基金」方式を提案し、事業を推進。
草津駅前A地区	滋賀県草津市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	住宅 商業 駐車場	参加組員	1985～ 1988	JR草津駅とデッキで直結、低層部に商業、高層部に住宅を配する第一種市街地再開発事業に参加組員として参画。住宅保留床を取得、販売。

社名	カブシカイクシヤ コスモスイニシア	入会／昭和63年度
	株式会社コスモスイニシア	代表取締役社長 高木嘉幸
会社概要	本社住所 〒108-8416 東京都港区芝5-34-6 新田町ビル11F TEL 03-5444-3500 FAX 050-3156-2945 資本金 5,000 (百万円) 創立 1969年6月 従業員数 501名 (うち再開発関係 技術系 9名 事務系 5名)	
主要業務	不動産販売事業 不動産賃貸事業 不動産流通事業	
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所 賃貸業	
支社等所在地	<名称> 西日本支社 <所在地> 530-0015 大阪市北区中崎西2-4-12 <電話番号> 06-6292-7272	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名
 近江 秀 金森 剛 津田英信

【再開発プランナー登録者】 7名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 3名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
武蔵浦和駅第三街区	埼玉県さいたま市約1.9ha	一種再開発高度利用再開発組合	95,000㎡ 住宅 商業 業務 医療	その他 事業推進協力	2009～2016	当社は、組合保留床取得者として参画。総戸数776戸の内160戸をアクティブシニア向け分譲マンションとして、商品企画、販売を担当
金町六丁目地区	東京都葛飾区約1.2ha	一種再開発高度利用再開発組合	77,000㎡ 住宅 公益 商業	参加組合員 管理運営計画	2004～2009	金町駅前再開発事業としては、さきがけの事業として、住宅、葛飾区立図書館、商業施設などの整備を行う
中山手地区	兵庫県神戸市約1.0ha	一種再開発高度利用再開発組合	35,000㎡ 住宅 商業	参加組合員	2003～2008	区域内の東西横断道路を挟んで超高層・中層2棟の住宅・商業複合ビルと約1,000㎡の街区公園『トア公園』を整備
鴻巣東口A地区	埼玉県鴻巣市約3.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	13,000㎡ 住宅 業務 公益 商業	参加組合員	2002～2007	鴻巣駅前の約3.7haの再開発エリアに住宅・商業を配置した再開発事業
後原中央東地区	埼玉県さいたま市約0.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	34,000㎡ 住宅 商業	参加組合員 事務局業務	1997～2002	敷地の地下を首都高速道路が貫通しており、その上層部(地下)を駐車場、地上部は公開空地という土地利用の再開発事業
武蔵浦和第二街区	埼玉県さいたま市約1.4ha	一種再開発高度利用個人	72,000㎡ 住宅 業務 公益 商業	参加組合員 事業推進協力 事務局業務	1985～1998	武蔵浦和駅前再開発事業における初の事業であり、店舗・オフィス・住宅・公共公益施設で構成された複合建物
千里桃山台第2団地	大阪府吹田市約3.6ha	等価交換 その他	89,000㎡ 住宅	事業推進協力 基本構想 管理運営計画	2001～2011	西日本エリアでは最大の団地建て替え事業 (従前380戸⇒798戸)、区分所有法の建て替え決議に基づき推進
小岩駅前	東京都江戸川区約0.2ha	優良建築物	15,000㎡ 住宅 商業	事業推進協力 基本構想 管理運営計画	2003～2007	総武線小岩駅の駅前再開発エリアに位置し、下町の雰囲気を残しながら、都会的な外観と、1.5層住宅の提案で2008年GD賞受賞
橋本駅前	神奈川県相模原市約0.5ha	優良建築物	30,000㎡ 住宅 商業	事業推進協力 基本構想 管理運営計画	2003～2007	橋本駅と住まいとはデッキでつながり (徒歩2分) 商業施設や公共施設にも直結した生活利便性の高いタワーレジデンス
北3東11周辺地区	北海道札幌市約2.5ha	一種再開発高度利用再開発組合	65,000㎡ 住宅 商業	参加組合員	2017～	一般分譲約400戸、シニア分譲住宅約80戸、当社はシニア分譲部分の参加組合。着工済
久留米駅第2街区	福岡県久留米市約0.8ha	一種再開発高度利用再開発組合	68,000㎡ 住宅 商業	参加組合員	2017～	一般分譲住宅、シニア向け分譲住宅、商業施設を計画し、多世代交流、コンパクトシティなどをコンセプトとする。当社はシニア住宅を担当。2020年3月、権利変換認可予定
北4東6周辺地区	北海道札幌市約4.1ha	一種再開発高度利用再開発組合	31,000㎡ 住宅 商業	参加組合員	2018～	一般分譲住宅、シニア向け分譲住宅、商業施設を計画し、多世代交流、当社はシニア住宅を担当。着工済
福井駅前電車通り北地区A街区	福井県福井市約0.7ha	一種再開発再生特区再開発組合	約70,000㎡ 住宅 業務 ホテル 商業	参加組合員	2019～	一般分譲住宅、シニア向け分譲住宅、ホテル、オフィス、商業施設を計画し、当社はシニア住宅を担当。2019年度組合設立予定

社名	スミモトウツカシカイン 住友不動産株式会社			入会/昭和60年度 代表取締役社長 仁島浩順
会社概要	本社住所 〒163-0820 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル TEL 03-3346-8817 FAX 03-3346-0646 資本金 122,805 (百万円) 創立 1949年12月 従業員数 5,841名 (うち再開発関係 技術系 9名 事務系 97名)			
主要業務	ビルの開発・賃貸、マンション・戸建住宅の開発・分譲、宅地の造成・分譲、海外不動産の開発・分譲・賃貸、建築土木工事の請負・設計・監理、不動産の売買・仲介・鑑定ほか			
業務登録	宅地建物取引業 特定建設業 一級建築士事務所 不動産鑑定業			
支社等所在地	<名称> 関西支店 北海道支店 東北支店 東海支店 九州支店	<所在地> 530-0005 大阪市北区中之島3-2-18 住友中之島ビル 060-0042 札幌市中央区大通西4-6-8 980-0013 仙台市青葉区花京院1-4-25 シティタワー仙台1階 460-0004 名古屋市中区新栄町1-5 栄中央ビル4階 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5 紙与博多ビル1階	<電話番号> 06-6448-1931 011-281-3941 022-262-4261 052-957-6410 092-413-6511	<FAX番号> 06-6444-2546 011-221-2744 022-262-7192 052-957-6416 092-413-6533

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 7名

小野寺研一 片山久壽 加藤宏史 小林正人 種田正直 仁島浩順 横田健二

【再開発プランナー登録者】 76名

【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 16名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
後楽二丁目東地区	東京都文京区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	62,900㎡ 業務 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	1994～ 2000	飯田橋駅至近の後楽二丁目地区における最初の大型プロジェクト。オフィス、都市型住宅、商業施設を整備。事業協力者、参加組合員として参画。
六本木一丁目西地区	東京都港区 約3.2ha	一種再開発 促進区 再開発組合	208,400㎡ 業務 住宅 商業 ホテル	参加組合員 事業推進協力	1995～ 2002	六本木一丁目駅周辺でのリーディングプロジェクトとして、オフィス、都市型住宅、商業施設、ホテル、イベントホール、博物館を整備。事業協力者、参加組合員として参画。
西新宿六丁目南地区	東京都新宿区 約2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	163,100㎡ 業務 住宅 商業 公益	参加組合員 事業推進協力	1998～ 2002	中学校跡地開発を中心としたまちづくり。オフィス、都市型住宅、商業施設、公益施設（産業会館）を整備。事業協力者、参加組合員として参画。
三田小山町東地区	東京都港区 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	64,600㎡ 住宅	参加組合員 事業推進協力	2005～ 2009	三田小山町地区計画区域内のリーディングプロジェクトとして、都市型住宅を中心に整備。事業協力者、参加組合員として参画。
大崎駅西口中地区	東京都品川区 約1.8ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	129,100㎡ 住宅 業務 商業 公益	参加組合員 事業推進協力	2005～ 2009	都市再生特区プロジェクトとして、大崎駅に直結するペDESTリアンデッキを含め、都市型住宅を中心に商業施設、保育所等を整備。事業協力者、参加組合員として参画。
西新宿六丁目西第6地区	東京都新宿区 約1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	153,500㎡ 住宅 業務 ホール 商業	参加組合員 事業推進協力	2004～ 2010	再開発が進む西新宿六丁目エリア内における、総戸数842戸の超高層都市型住宅の整備を中心としたプロジェクト。事業協力者、参加組合員として参画。
後楽二丁目西地区	東京都文京区 約0.9ha	一種再開発 促進区 再開発組合	78,400㎡ 業務 住宅 商業 ホール	参加組合員 事業推進協力	2005～ 2010	後楽二丁目東地区に続き、オフィス、都市型住宅、商業施設等の整備を実施したプロジェクト。事業協力者、参加組合員として参画。
西新宿八丁目成子地区	東京都新宿区 約2.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	179,800㎡ 業務 住宅 ホール 商業	参加組合員 事業推進協力	2004～ 2011	オフィス、都市型住宅の他、イベントホール・商業施設を有する大型複合開発。地区北側の都計道（放射6号線）整備の一翼を担った。事業協力者、参加組合員として参画。
日本橋二丁目地区	東京都中央区 約2.2ha	任意再開発 再生特区 民間会社	141,100㎡ 業務 商業 ホール	事業推進協力	2006～	再開発が進む東京駅前地区において、日本橋駅に直結し、地域の抱える課題（オープンスペース不足や駅混雑）の軽減に寄与する、歴史ある地域に調和する民間開発事業。
六本木三丁目東地区	東京都港区 約2.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	210,500㎡ 業務 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	2012～ 2016	六本木一丁目駅の駅前拠点としての役割を担うオフィス、商業施設、都市型住宅の整備を中心とした大型プロジェクト。事業協力者、参加組合員として参画。
西品川一丁目地区	東京都品川区 約3.9ha	一種再開発 促進区 再開発組合	219,600㎡ 業務 住宅 商業 事業所	参加組合員 事業推進協力	2013～	大崎・大井町の連携強化を担うリーディングプロジェクト。事務所棟、住宅棟、大規模な緑地広場で構成された大型複合開発。事業協力者、参加組合員として参画。
神田練堀町地区	東京都千代田区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,799㎡ 業務 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	2006～	秋葉原周辺における最初の再開発事業。事務所・住宅・商業の複合用途ビルと公共広場等を整備。事業協力者・参加組合員として参画。
大井町一丁目南第1地区	東京都品川区 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	60,446㎡ 住宅 商業 業務 子育て	参加組合員 事業推進協力 事務局業務	2005～ 2021	大井町駅至近の再開発事業。住宅・商業・業務・子育て等が融合。公共広場等を整備。事業協力者・参加組合員として参画。

社名	ソテツトウサン カンシカ イヤ 相鉄不動産株式会社					入会／平成24年度 取締役社長 杉原正義
会社概要	本社住所 〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸2-9-14 相鉄本社ビル TEL 045-319-2196 FAX 045-319-2241 資本金 100 (百万円) 創立 1979年12月 従業員数 65名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	再開発事業やマンション建替事業の推進と保留床 (保留地含む) の開発・分譲を行っております。沿線開発の経験を生かし、まちづくりのノウハウを結集して再開発事業に取り組んでおります。					
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称> 八重洲事務所	<所在地> 103-0028 中央区八重洲2-4-6 八重洲鈴木ビル2階	<電話番号> 03-6202-1740	<FAX番号> 03-6202-1741		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名 上石元直 永田康太郎						
【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
横浜駅きた西口鶴屋地区	神奈川県横浜市 0.8ha	一種再開発再生特区 再開発組合	77,700㎡ 住宅 業務 商業 ホテル	参加組合員 事業推進協力	2017～	国家戦略特区に位置づけられた事業であり、参加組合員としてタワー (180m) の住宅部分の企画・分譲・権利者対応を担当している。
二俣川駅南口地区	神奈川県横浜市 1.9ha	一種再開発高度利用 再開発組合	110,440㎡ 住宅 業務 商業 公益	参加組合員 事業推進協力	2011～	駅と直結した住宅・商業・業務の大規模複合再開発であり、400戸超の高層住宅の企画・分譲・権利者対応を担当した。
西新宿五丁目中央北地区	東京都新宿区 1.5ha	一種再開発高度利用 再開発組合	104,074㎡ 住宅 商業	参加組合員	2012～	住宅として最高階数 (60階) を有する施設建築物の分譲を担当し、地域とのつながりを深めるエリアコミュニティサービスを導入した。
調布駅北第一A地区	東京都調布市 0.4ha	一種再開発高度利用 再開発組合	16,880㎡ 住宅 業務 商業	参加組合員	2010～ 2017	住宅・商業・業務の複合再開発であり、120戸の住宅の企画・分譲・権利者対応を担当した。
小杉町3丁目中央地区	神奈川県川崎市 1.3ha	一種再開発高度利用 再開発組合	76,715㎡ 住宅 業務 商業	特定業務代行	2010～ 2016	住宅・商業・業務の大規模複合再開発であり、44階建て総戸数450戸の住宅の企画・分譲を担当した。
二俣川駅北口地区	神奈川県横浜市 0.9ha	一種再開発高度利用 再開発組合	41,400㎡ 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	1991～ 1996	駅と直結しつつ、大規模商業施設を下層階に配置した再開発事業であり、住宅部分の企画・分譲・権利者対応を担当した。
関原一丁目中央地区	東京都足立区 0.4ha	防災街区 地区計画 個人	4,993㎡ 住宅	参加組合員 事務局業務	2009～ 2013	個人施行者として推進した防災街区整備事業であり、個別利用区は戸建用地として配置しつつ、共同住宅と公園を整備した。
泉ゆめが丘地区	神奈川県横浜市 23.9ha	区画整理 地区計画 再開発組合	住宅 商業	特定業務代行 事務局業務	2008～	事務局として事業を推進しつつ、大規模商業施設の隣接地において、700戸超の住宅を計画している。
海老名駅西口地区	神奈川県海老名市 14.1ha	区画整理 地区計画 再開発組合	住宅 商業 業務	特定業務代行 事務局業務	2009～ 2016	事務局として事業を推進しつつ、大規模商業施設の隣接地において、600戸超の共同住宅と戸建住宅を分譲した。
稲毛台住宅	千葉県千葉市	法定マン建 建替組合	23,294㎡ 住宅	参加組合員 事業推進協力	2005～ 2010	第一種低層住居専用地域において、高さ緩和を図ることにより事業性を向上させて建替えを実現した。
かみさく7・8号棟	神奈川県川崎市	法定マン建 建替組合	10,337㎡ 住宅	参加組合員 事業推進協力	2008～ 2011	還元率100%、建替え決議100%同意を実現した事業であり、保留床の企画・分譲・権利者対応を担当した。
茅ヶ崎駅前分譲マンション	神奈川県茅ヶ崎市	法定マン建 総合設計 建替組合	6,813㎡ 住宅 商業	参加組合員 事業推進協力	2011～ 2016	借地権マンションを所有権マンションに建替えた事業であり、事業推進協力および企画・分譲・権利者対応を担当した。
三鷹駅北口地区	東京都三鷹市 0.3ha	等価交換 総合設計 再開発組合	26,036㎡ 住宅 業務 商業	参加組合員 事業推進協力	2007～	タワーかつ駅直結の複合再開発であり、全員同意により事業を推進し、住宅部分の企画・分譲・権利者対応を担当した。

社名	カブシカイシャダイキョウ 株式会社大京					入会/昭和60年度
						代表取締役 小島一雄
会社概要	本社住所 〒151-8506 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-24-13 千駄ヶ谷第21大京ビル TEL 03-3475-1111 FAX 資本金 41,171 (百万円) 創立 1964年12月 従業員数 784名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	再開発コンサルタント業務 計画設計系業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	宅地建物取引業 建設業 一級建築士事務所 不動産特定共同事業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>			
	本店 名古屋支店 大阪支店 北海道支店 東北支店 広島支店 九州支店 沖縄支店	151-8506 渋谷区千駄ヶ谷4-24-13 千駄ヶ谷第21大京ビル 460-0003 名古屋市中区錦2-9-29 ORE名古屋伏見ビル2F 542-0086 大阪市中央区西心斎橋2-2-3 EDGE心斎橋 060-0001 札幌市中央区北一条西3-3 敷島プラザビル9F 980-0021 仙台市青葉区中央2-9-27 プライムスクエア広瀬通5F 730-0037 広島市中区中町6-13 広島Kビル2F 812-0011 福岡市博多区博多駅前4-4-15 博多駅前H-44ビル6F 900-0015 那覇市久茂地2-8-1 JEI那覇ビル10F	03-5410-1051 052-728-0700 06-7177-1477 011-221-2322 022-262-2171 082-205-5080 092-481-8866 098-866-7100			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 5名 片山信一 工藤 司 佐藤直人 佐藤政行 校條 篤						
【再開発プランナー登録者】 38名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 33名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
柏駅東口D街区第一地区	千葉県 柏市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	34,135㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	～2016	
南2西3南西地区	北海道 札幌市 0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	44,000㎡ 商業 業務 住宅 公益	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2012～	
金沢駅武蔵南地区	石川県 金沢市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	18,500㎡ 商業 住宅 駐車場	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2015～	
鹿児島中央町19・20番街区	鹿児島県 鹿児島市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	47,000㎡ 住宅 商業 業務 公益	特定業務代行 参加組合員	2016～	
岡山千日前地区	岡山県 岡山市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	40,000㎡ 公益 商業 住宅	事業推進協力 参加組合員	2017～	
板橋駅西口地区	東京都 板橋区 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	45,000㎡ 住宅 商業 業務	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2008～	
三軒茶屋二丁目地区	東京都 世田谷区 2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	142,000㎡ 商業 業務 子育て 住宅	事業推進協力 事務局業務	2008～	
諫早駅東地区	長崎県 諫早市 1.9ha	二種再開発 高度利用 公共団体	15,000㎡ 商業 住宅 駐車場	事業推進協力 特定建築者	2016～	
瀬谷駅南口第一地区	神奈川県 横浜市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	18,600㎡ 商業 公益 駐車場 住宅	事業推進協力 参加組合員	2016～	
高島屋南地区	岐阜県 岐阜市 0.9ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	57,000㎡ 公益 商業 駐車場 住宅	事業推進協力 参加組合員	2014～	
新大工町地区	長崎県 長崎市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	34,000㎡ 商業 業務 住宅	事業推進協力 参加組合員	2017～	
湊町三丁目C街区地区	愛媛県 松山市 1.1ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	45,000㎡ 商業 住宅	事業推進協力	2018～	
光善寺駅西地区	大阪府 枚方市 1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	21,700㎡ 商業 駐車場 住宅	事業推進協力	2017～	

社名	大成有楽不動産株式会社					入会／平成14年度
代表取締役社長	浜中裕之					
会社概要	本社住所 〒104-8330 東京都中央区京橋3-13-1 TEL 03-3567-9444 FAX 03-3567-9445 資本金 10,000 (百万円) 創立 1953年4月 従業員数 3,024名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 15名)					
主要業務	再開発コーディネーター業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	宅地建物取引業 特定建設業 建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	東京ビル管理第一支店	104-8342 中央区八重洲2-6-21 ヒューリック八重洲第二ビル	03-6746-3020	03-6746-3025		
	東京ビル管理第二支店	104-8343 中央区八重洲2-6-21 ヒューリック八重洲第二ビル	03-6746-3030	03-6746-3031		
	関西支店	541-0053 大阪市中央区本町4-1-7 第二有楽ビル	06-6262-1601	06-6262-1631		
	九州支店	812-0018 福岡市博多区住吉4-1-27 JS博多渡辺ビル	092-292-1846	092-292-1606		
	東北支店	980-0811 仙台市青葉区一番町2-10-17 仙台一番町ビル5階	022-265-2386	022-222-4734		
	新潟支店	950-0909 新潟市中央区八千代1-4-16 大成建設(株)北信越支店ビル	025-243-0516	025-246-2232		
	名古屋支店	460-0003 名古屋市中区錦3-15-15 CTV錦ビル	052-971-2535	052-951-0929		
	札幌支店	060-0061 札幌市中央区南一条1-4 大成札幌ビル	011-231-7231	011-210-0910		
	横浜支店	231-0033 横浜市中区長者町6-96-2 大成建設横浜支店ビル	045-250-6021	045-250-6023		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】	1名					
紘 幸男						
【再開発プランナー登録者】	9名		【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】	8名		
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
千葉新町地区	千葉県千葉市約2.8ha	一種再開発再開発組合	169,857㎡ 商業 業務 公益	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	1980～1998	参加組合員、事務局業務
日本橋浜町3丁目西部地区	東京都中央区約1.8ha	一種再開発地区計画再開発組合	98,420.50㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	参加組合員 管理運営計画	2002～	参加組合員、管理組合立上業務
東池袋4丁目地区	東京都豊島区約1.6ha	一種再開発高度利用再開発組合	99,154.59㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 管理運営計画	2003～	管理組合立上業務
駅元町地区	岡山県岡山市約0.7ha	二種再開発公共団体	54,767.51㎡ 公益 業務 商業 ホテル	管理運営計画	2004～	管理組合立上業務
三鷹駅南口地区	東京都三鷹市約0.2ha	一種再開発高度利用民間会社	20,465.63㎡ 商業 業務	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	1989～	参加組合員、管理組合立上業務、事務局業務
三鷹駅南口西側地区	東京都三鷹市約0.1ha	等価交換再開発組合	16,797.72㎡ 住宅 商業 駐車場	管理運営計画	2007～	管理組合立上業務
川口1丁目1番地区	埼玉県川口市約1.5ha	一種再開発高度利用再開発組合	43,944.02㎡ 住宅 商業 公益	参加組合員	2002～2006	参加組合員
大橋地区1-1・1-2棟	東京都目黒区約0.9ha	一種再開発高度利用公共団体	101,959.37㎡ 住宅 業務 商業	参加組合員	2006～2013	参加組合員
月島コーポ	東京都中央区約0.2ha	等価交換民間会社	11,408.38㎡ 住宅	事業推進協力	1998～2001	事業推進協力業務
萩中住宅	東京都大田区約1.6ha	法定マン建建替組合	48,801.38㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2001～2006	事業協力推進業務、参加組合員
恒陽大船マンション	神奈川県横浜市約0.3ha	等価交換民間会社	6,673.67㎡ 住宅	事業推進協力	2010～2012	事業協力推進業務
牟礼団地	東京都三鷹市約1.8ha	その他都市機構	45,612.92㎡ 住宅	事業推進協力	2011～2016	事業協力推進業務
産業住宅東戸越アパート	東京都品川区約0.1ha	等価交換民間会社	2,382.14㎡ 住宅	事業推進協力	2012～2014	事業協力推進業務

社名	カブシカイクシャ タカラレーベン 株式会社タカラレーベン					入会／平成26年度 代表取締役 島田和一
会社概要	本社住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング16階 TEL 03-6551-2152 FAX 03-6551-2159 資本金 4,819 (百万円) 創立 1972年9月 従業員数 265名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	自社ブランドマンション「レーベン」シリーズ及び、一戸建新築分譲住宅の企画・開発・並びに販売、発電事業					
業務登録	宅地建物取引業 不動産特定共同事業 一級建築士事務所 建設業 不動産鑑定業					
支社等所在地	<名称> 大阪支社 北陸営業所 札幌営業所	<所在地> 541-0043 大阪市中央区高麗橋4-2-16 大阪朝日生命館2階 930-0005 富山市新桜町6-24 COI 富山新桜町ビル3階 060-0002 札幌市中央区北2条西3-1 敷島ビル6階	<電話番号> 06-6484-5411 076-431-0730 011-211-6450	<FAX番号> 06-5414-0617 076-431-0731 011-211-6465		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名 栗又昭一 手島芳貴						
【再開発プランナー登録者】 0名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
八王子松が谷 17番地区	東京都 八王子市 0.9ha	法定マン建 地区計画 民間会社	22,692.61㎡ 住宅	参加組合員	2013～ 2017	事業スキームの構築協力と建替組合の事業計画 (工事費等)の調整・フォロー。保留床 (160戸) の取得。
末広西地区	富山県 高岡市 1.6ha	優良建築物 地区計画 民間会社	12,314.78㎡ 住宅 商業 公益	その他	2014～ 2019	地域交流につながる公益施設の整備を行い、定住人口増加と集客の場を創設した暮らし賑わい事業。
富山中央通 2丁目地区	富山県 富山市 1.7ha	一種再開発 地区計画 民間会社	2,065.29㎡ 住宅 商業 業務	参加組合員	2006～ 2010	市街地再開発事業として都市計画決定を受け、国から第1号認定を受けた、中心市街地活性化法による法定再開発。
桜町一丁目 地区	富山県 富山市 2.0ha	一種再開発 地区計画 民間会社	2,010.91㎡ 住宅 商業 ホテル 学校	参加組合員	2013～ 2015	平成25年3月12日都市計画決定。平成26年7月14日組合設立認可。平成27年11月20日権利変換認可。
南小岩6丁目 地区	東京都 江戸川区 1.3ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	88,857㎡ 住宅 商業 学校 駐車場	特定業務代行 参加組合員	2016～	平成28年10月に清水建設・野村不動産との共同企業体として特定業務代行へ。平成28年12月本組合設立認可。
盛岡中央通 三丁目	岩手県 盛岡市 0.2ha	優良建築物 地区計画 民間会社	9,703.07㎡ 住宅	その他	2016～	協議会 (施行者) の地位を継承し、施行者として事業推進中。
川越南台 2丁目	埼玉県 川越市 0.7ha	等価交換 地区計画 民間会社	3,841.8㎡ 住宅	その他	2016～ 2019	団地80戸の立替事業。権利調整を行い、そのうち1名との等価交換を行う。
新幹線ビル (城山1丁目)	神奈川県 小田原市 約0.3ha	法定マン建 地区計画 建替組合	16,347.09㎡ 住宅 商業 医療	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2017～	法定マン建と優建の複合事業。事業協力者及び参加組合員として合意形成等、事業の推進に協力。
新浜町	福島県 福島市 約0.2ha	優良建築物 地区計画 民間会社	9,617.15㎡ 住宅 商業	事業推進協力 参加組合員	2017～	協議会 (施行者) の地位を継承し、施行者として事業推進中。
浦和駅西口南 高砂地区	埼玉県 さいたま市 1.8ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	99,665㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力 特定業務代行 事務局業務	2019～	令和元年10月前田建設・斎藤工業との共同企業体として特定業務代行へ。未処分保留床の最終処分責任。

社名	トキエフトラウシカフシカシヤ 東急不動産株式会社			入会/昭和60年度 代表取締役社長 大隈郁仁
会社概要	本社住所 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスト TEL 03-6455-1122 FAX 03-6416-1867 資本金 57,551 (百万円) 創立 1953年12月 従業員数 641名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 155名)			
主要業務	都市事業 (都市開発・オフィス・商業施設・投資マネジメント) 住宅事業 (分譲・賃貸・学生レジデンス・シニア) ウェルネス事業 (シニア・リゾート)・海外事業			
業務登録	宅地建物取引業 特定建設業 一級建築士事務所 不動産鑑定業 他			
支社等所在地	<名称> 関西住宅事業本部 横浜支店 札幌支店 名古屋支店	<所在地> 542-0081 大阪市中央区南船場4-4-3 220-0011 横浜市西区高島2-19-12 060-0001 札幌市中央区北1条西4-2-2 450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9	<電話番号> 06-6243-0109 045-440-1094 011-231-2791 052-533-0109	<FAX番号> 06-6243-3109 045-441-5109 011-251-1519 052-533-0139

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 9名

青木貴弘 飯星 明 宇杉真一郎 梶野秀之 河合 潤 木村隆之 皇 俊之 関口冬樹 内藤秀人

【再開発プランナー登録者】 65名

【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 16名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
十条駅西口地区	東京都 北区 1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約80,000㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	事業推進協力 参加組合員	2008～	新日鉄興和不動産、前田建設工業と共同事業で事業推進協力、人材派遣、資金協力、保留床取得 (参加組合員) を担当
所沢東町地区	埼玉県 所沢市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約20,000㎡ 住宅 商業 業務	参加組合員	2012～	保留床取得 (参加組合員)
大船駅北第二地区	神奈川県 横浜市 1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,861㎡ 住宅 商業	参加組合員	2014～	
環状第4号線 高輪区間都 有地南側地区	東京都 港区 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約36,951㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 事務局業務	2013～ 2025 (予定)	環状第4号線の整備と併せて実施される区画整理と一体施行の再開発事業。事業協力者として、準備会の支援を行う。
阿倍野A1地区	大阪府 大阪市 約11.0ha	二種再開発 高度利用 公共団体	約183,730㎡ 商業	特定建築者 事業推進協力	2004～ 2011	大阪市が主体で行う阿倍野再開発事業の一環として、当社が特定建築者となり開発、運営事業者として運営。
JR西宮駅南西 地区	兵庫県 西宮市 約1.5ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約51,700㎡ 住宅 商業 その他	参加組合員	2019～	卸売市場再整備事業と一体で取り組む住宅・商業等複合再開発。
中山駅南口地 区	神奈川県 横浜市 約2.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約72,200㎡ 住宅 商業 その他	事業推進協力	2013～	現況の交通基盤の課題解決を図り、地域を支える商業施設・都市型住宅等を複合的に整備。西松建設と共同参画。
三軒茶屋二丁 目地区	東京都 世田谷区 約1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約140,000㎡ 住宅 商業 業務 駐車場 その他	事業推進協力 事務局業務	2008～	世田谷区の広域生活文化拠点の一つとして、基盤の整備と住宅・商業等の機能整備を行う。当社は事業協力者として事業推進協力。
白金一丁目西 部中地区	東京都 港区 約1.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約100,000㎡ 住宅 商業 工場 その他	参加組合員	2019～	住宅や町工場の密集状態や、細街路や行き止まり道路の解消、防災機能の整備を再開発で実現する。当社は参加組合員として事業に参画中。
中野四丁目西 地区	東京都 中野区 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約120,000㎡ 住宅 商業 事務所 駐車場	事業推進協力 事務局業務	2017～	面的な開発の進む中野駅北口において、都市型複合機能施設を準備組合にて検討中。事業協力者として推進。
道玄坂一丁目 地区	東京都 渋谷区 約0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約59,000㎡ 業務 商業 業務 駐車場 その他	参加組合員 事務局業務	2008～ 2019	旧渋谷東急プラザ及び隣接する街区を一体整備する事業。1階の一部にバスターミナルを整備し、観光支援機能を併設。歩行者デッキ整備も実施。
渋谷駅桜丘口 地区	東京都 渋谷区 約2.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約253,000㎡ 業務 住宅 商業 その他	参加組合員 事務局業務	2008～ 2023 (予定)	周辺地区と連携した縦動線アーバン・コアや歩行者デッキ整備を行うほか、都市計画道路及び地下車路ネットワークの整備を実施。
神宮前六丁目 地区	東京都 渋谷区 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	約20,550㎡ 商業 変電所 公益 駐車場	事務局業務 その他	2013～ 2022 (予定)	特定事業参加者として参画。街区の再編・統合とともに、土地の特性にふさわしい商業拠点などを整備し、にぎわいを創出。

社名	トキョウテモノ カブシキカイシャ 東京建物株式会社				入会／昭和60年度 代表取締役社長 野村 均	
	本社住所 〒103-8285 東京都中央区八重洲1-9-9 TEL 03-3274-0113 FAX 03-3274-0013 資本金 92,451 (百万円) 創立 1896年10月 従業員数 837名 (うち再開発関係 技術系 5名 事務系 57名)					
会社概要	オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸及び管理。マンション・戸建住宅の開発、販売、賃貸及び管理。不動産の売買、仲介及びコンサルティング・駐車場の開発、運営。リゾート事業、シニア事業、資産運用事業、海外事業、不動産鑑定業。					
主要業務	宅地建物取引業 特定建設業 一級建築士事務所 不動産鑑定業 不動産特定共同事業					
業務登録	宅地建物取引業 特定建設業 一級建築士事務所 不動産鑑定業 不動産特定共同事業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>		<電話番号>		<FAX番号>
	八重洲分室 関西支店 札幌支店 九州支店 名古屋支店	103-0028 541-0053 060-0807 810-0001 460-0003	中央区八重洲1-4-16 大阪府中央区本町3-4-8 札幌市北区北7条西2-20 福岡市中央区天神2-8-49 名古屋市中区錦2-20-8	06-7711-0222 011-717-0111 092-761-0110 052-202-0301	06-6264-0250 011-717-5330 092-736-6586 052-202-0302	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 7名 大久保敦史 久間田尚紀 小林正幸 櫻井 晋 神保 健 高橋啓二 田代雅実						
【再開発プランナー登録者】 64名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 15名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
川崎駅北口 第3西街区	神奈川県 川崎市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	38,700㎡ 商業	参加組合員	～2003	SPC法上の特定目的会社 (TMK) が初の参加組合員となった事例。当社はSPCの出資者兼資産運用業務を担当。
諏訪二丁目 住宅	東京都 多摩市 6.4ha	法定マン建 地区計画 建替組合	124,904㎡ 住宅 商業 子育て	事業推進協力 参加組合員	2007～ 2013	事業協力者及び参加組合員として事業推進協力を実施。
六本木三丁目 地区	東京都 港区 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	62,500㎡ 住宅 商業 業務	参加組合員	2006～ 2014	組合設立以前より事業協力者として事業推進。以後、参加組合員として保留床を取得。
淡路町二丁目 地区	東京都 千代田区 2.2ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	129,200㎡ 業務 住宅 商業 その他	参加組合員	2007～ 2015	住宅・業務・商業から構成される複合再開発事業。参加組合員として保留床を取得。
京橋二丁目西 地区	東京都 中央区 1.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	119,050㎡ 業務 商業 その他	事業推進協力 参加組合員	2003～ 2016	事業協力者及び参加組合員として事業推進協力を実施。
南池袋二丁目 A地区	東京都 豊島区 1.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	93,700㎡ 公益 住宅 商業 業務	参加組合員	2009～ 2017	豊島区新区庁舎を含む再開発事業。都市計画決定前から事業参画。参加組合員として住宅商品企画等を中心に組合事務局のサポートを含めた業務を担当。
小金井コーポ ラス	東京都 小金井市 0.5ha	法定マン建 建替組合	9,081㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2011～ 2017	事業協力者及び参加組合員として事業推進協力を実施。
目黒駅前地区	東京都 品川区 2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	169,000㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 参加組合員 その他	2006～ 2019	目黒駅前の大規模複合再開発事業。事業協力者4社の代表企業。事業初期段階は全般的な事業推進、後半は住宅部分の商品企画、品質管理や管理スキーム構築等に協力。
東神奈川一丁 目地区	神奈川県 横浜市 0.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	12,300㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力 参加組合員	2011～ 2019	参加組合員として住宅商品企画、品質管理等を中心に事業協力。
白金一丁目 東部北地区	東京都 港区 1.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	134,710㎡ 住宅 医療 商業 工場	事業推進協力 参加組合員	2012～	住宅・業務・商業から構成される複合再開発事業。参加組合員5社の代表企業。全般的な事業推進、住宅部分の商品企画、品質管理や管理スキーム構築等に協力。
立石駅北口 地区	東京都 葛飾区 2.1ha	一種再開発 促進区 再開発組合	121,500㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2019～	葛飾区新区庁舎 (予定) を含む再開発事業。参加組合員予定者として住宅商品企画等を中心に組合事務局のサポートを含めた業務を担当。
東京駅前八重 洲一丁目東B 地区	東京都 中央区 1.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	240,000㎡ 業務 商業 ホール 住宅	事業推進協力 特定業務代行 参加組合員	2008～	東京駅前の大規模市街地再開発事業。オフィスを中心に、商業、ホール、医療施設、住宅を整備予定。特定業務代行者及び参加組合員として事業推進協力を実施。
八重洲一丁目 北地区	東京都 中央区 1.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	181,500㎡ 業務 商業 ホテル	事業推進協力	2015～	日本橋川に面した大規模市街地再開発事業。オフィスを中心に、商業、ホテルを整備予定。事業協力者として事業推進協力を実施。

社名	ニッテツコワフトウカン カブシキガイシャ 日鉄興和不動産株式会社				入会／平成18年度 代表取締役社長 今泉泰彦
会社概要	本社住所 〒107-0052 東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティ AIR TEL 03-6774-8000 FAX 03-6745-5070 資本金 19,800 (百万円) 創立 1952年10月 従業員数 497名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)				
主要業務	市街地再開発・等価交換・マンション建替に豊富な事業実績を有する。オフィスビルの開発・賃貸・管理、マンション・戸建住宅の開発・分譲・賃貸、商業施設・物流施設等の開発・賃貸・管理、外国人向け高級マンションの賃貸・管理、不動産の売買・仲介・鑑定・コンサルティング、不動産証券化商品の企画・出資業務を行う。				
業務登録	不動産鑑定業 宅地建物取引業 一級建築士事務所 金融商品取引業				
支社等所在地	<名称> 開発企画本部 住宅事業本部 マンション再生部	<所在地> 107-0052 港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティ AIR 107-0052 港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティ AIR	<電話番号> 03-6774-8043 03-6774-8035	<FAX番号> 03-6774-8325	

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 11名

浅見正樹 飯田 勉 奈良 敦 服部卓也 星野圭三 前田茂仁 松尾裕勝 松本久長 武者充俊 山下 恒 横山智一

【再開発プランナー登録者】 54名

【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 31名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
赤坂一丁目地区	東京都港区 約2.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	175,300㎡ 業務 商業 住宅	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2001～ 2017	オフィスビルを中心とした200mを超える超高層複合施設と、地表には周辺まで繋がる大緑道を実現した特徴ある再開発
三田小山町地区	東京都港区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,430㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 参加組合員	2003～ 2010	麻布十番駅の開業を契機に、震災や戦災を免れた住・商・工混在の木密地域を整備した事業。地元イベントに利用できる広場の設置など古くからのコミュニティの継承を企図
三田小山町西地区	東京都港区 約2.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約179,600㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力	2006～	三田小山町東地区（2009）、三田小山町地区（2010）に続く段階的な木密地域の整備計画。多棟型の建物計画と共に公園や親水緑道など、連続的な歩行空間を敷設
十条駅西口地区	東京都北区 約1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約79,460㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2008～	十条駅周辺の防災性の向上と、駅利用者や地域住民が集い憩うにぎわい拠点の形成を目的とし、駅前広場や都市計画道路等の都市基盤と併せて高度利用を図る
武蔵浦和駅第3街区	埼玉県さいたま市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	95,400㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2010～ 2017	一般住宅の他、SOHO住宅、シニア住宅と業務・商業を導入し、地域開放型の共用施設を一体整備することで、多世代・多用途混在型コミュニティと良好な都市環境を形成
大宮駅西口第3-B地区	埼玉県さいたま市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約70,000㎡ 住宅 商業 業務	事業推進協力 事務局業務 参加組合員	2011～	木造老朽建物や低未利用地が多く残る地区において、都市計画道路と複合再開発ビルを整備する事業。都市型住宅、賑わいを創出する商業業務施設、防災機能の整備を目指す
小田急相模原駅前西地区	神奈川県座間市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約16,400㎡ 住宅 商業 公益 子育て	事業推進協力 参加組合員	2013～	住・商・公が一体となった座間市初の再開発事業。都市型住宅をはじめ、官民連携の子育て支援施設や多世代共創型市民交流施設の導入、地元植生を活かした敷地を整備予定
北新宿地区(2-2B・3-1棟)	東京都新宿区 約4.7ha	二種再開発 高度利用 公共団体	8,800㎡ 住宅	特定建築者	2013～ 2015	4.7haの第二種再開発事業の内の最終2街区を特定建築者として選定。3-1棟ではマンション共用部にて帰宅困難者受入れ等、地域防災拠点とした取り組みを実施
板橋三丁目地区	東京都板橋区 約0.4ha	防災街区 その他	15,450㎡ 住宅 商業	事業推進協力 参加組合員	2005～ 2010	首都圏初の民間主体の組合施行による防災街区整備事業。商店街活動等、地域コミュニティの醸成や災害時の一時避難に活用可能な防災広場を設置
渋谷美竹ビル	東京都渋谷区 約0.3ha	法定マン建 地区計画 建替組合	約26,000㎡ 住宅 業務	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2004～ 2013	住宅と事務所の複合用途の建替え。建替え後は、低層部に事務所と店舗、中層部から高層部に住宅を配置
花咲団地	神奈川県横浜市 約1.2ha	法定マン建 建替組合	約40,000㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2006～ 2011	隣接地（県有地）を取り込んだ建替え。環境設計制度、開発許可、一団地認定などの許認可を得て事業推進
原宿住宅	東京都渋谷区 約0.5ha	法定マン建 総合設計 建替組合	約26,000㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	2006～ 2013	団地型マンションの建替え。総合設計制度適用、開発行為等の許認可を得て建替えを実現
藤沢住宅	神奈川県藤沢市 約1.3ha	法定マン建 建替組合	約31,000㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2014～	マンション建替法による、神奈川県下最大規模の団地型マンションの建替え

社名	ニホンカンザイカブシキカイシャ 日本管財株式会社					入会/令和元年度 代表取締役社長 福田慎太郎
会社概要	本社住所 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-1-10 柳屋ビルディング TEL 03-5299-0851 FAX 03-5255-0231 資本金 3,000 (百万円) 創立1965年10月 従業員数 9,492名 (うち再開発関係 技術系 90名 事務系 18名)					
主要業務	(連結) 建物管理運営事業 -ビル管理業務 -保安警備 住宅管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業					
業務登録	建設業 一級建築設計事務所 特殊建築物等定期報告業務 建築物環境衛生管理業 マンション管理業者 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	本店 662-8588	西宮市六湛寺町9-16	0798-35-2200	0798-35-2250		
	北海道支店 060-0004	札幌市中央区北四条西5-1 アスティ45ビル7F	011-205-5641	011-205-5741		
	東北支店 980-0014	仙台市青葉区本町1-2-20 KDX仙台ビル7F	022-211-0777	022-211-0678		
	神奈川支店 221-0056	横浜市神奈川区金港町2-6 横浜プラザビル7F	045-450-3305	045-450-3306		
	中部本部 460-0008	名古屋市中区栄3-18-1 ナディアパークビジネスセンタービル18F	052-265-3223	052-265-3228		
	大阪本部 541-0047	大阪市中央区淡路町3-6-3 御堂筋MTRビル5F	06-6223-7041	06-6223-7941		
	兵庫本部 651-0087	神戸市中央区御幸通4-2-20 三宮中央ビル2F	078-242-1350	078-241-1340		
	中国四国支店 730-0013	広島市中区八丁堀15-8 三菱UFJ信託銀行広島ビル7F	082-222-5841	082-222-7276		
	九州本部 812-0013	福岡市博多区博多駅東2-1-23 サニックス博多ビル5F	092-433-6370	092-433-6371		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 山本 隆						
【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
府中駅南口第一地区	東京都府中市 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	63,605㎡ 商業 業務 住宅	管理運営計画 その他	2004～	地権者に対する管理費や修繕積立金の案の説明や調整、各使用細則の調整等、テナントへの説明等の調整
藤白台地区	大阪府吹田市 約1.1ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	11,539㎡ 商業 住宅	管理運営計画 その他	2001～	地権者に対する管理費や修繕積立金の案の説明や調整、各使用細則の調整等、テナントへの説明等の調整
仁川駅前地区	兵庫県宝塚市 約1.6ha	二種再開発 都市機構	24,838㎡ 商業 住宅	管理運営計画 その他	2000～	地権者に対する管理費や修繕積立金の案の説明や調整、各使用細則の調整等、テナントへの説明等の調整
蛍池駅西地区	大阪府豊中市 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	51,832㎡ 商業 住宅 公益 駐車場	管理運営計画 その他	2001～	地権者に対する管理費や修繕積立金の案の説明や調整、各使用細則の調整等、テナントへの説明等の調整
片原町駅西第3街区	香川県高松市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	16,811㎡ 商業 業務 公益 住宅	管理運営計画 その他	2000～	地権者に対する管理費や修繕積立金の案の説明や調整、各使用細則の調整等、テナントへの説明等の調整
お城本町地区	兵庫県姫路市 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	38,879㎡ 商業 公益 住宅 駐車場	管理運営計画 その他	1999～	3セク、地権者に対する管理費や修繕積立金の案の説明や調整、各使用細則の調整等、テナントへの説明等の調整

社名	ニホトチカテモノ カブシキガイシャ 日本土地建物株式会社		入会／昭和60年度	
	代表取締役社長 平松哲郎			
会社概要	本社住所 〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 TEL 03-3501-6183 FAX 03-3501-0071 資本金 17,000 (百万円) 創立 1954年5月 従業員数 353名 (うち再開発関係 技術系 22名 事務系 28名)			
主要業務	都市開発事業、住宅事業、不動産ソリューション事業、資産運用事業などを展開する総合不動産企業グループの中核企業。オフィスビルの開発・運営を基軸に、大規模な宅地造成、戸建・マンションの開発・分譲事業や不動産仲介・不動産鑑定評価等幅広い分野にて事業推進。			
業務登録	宅地建物取引業 不動産鑑定業 不動産特定共同事業 金融商品取引業 一級建築士事務所			
支社等所在地	<名称> 関西支社	<所在地> 541-0041 大阪市中央区北浜3-6-13	<電話番号> 06-6202-0438	<FAX番号> 06-6202-0229

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 5名
伊藤慎吾 宇佐見和敬 加藤大志 篠塚裕明 鴫澤省一

【再開発プランナー登録者】 17名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
大井町西地区	東京都品川区 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	32,628.2㎡ 住宅 商業 公益	事務局業務 参加組合員 事業推進協力	2001～ 2012	細い街路に低層の商店・住宅が密集し、商店街の活性化・防災性の向上が望まれていた地域に、大井町地区初の中間免震構造採用等の安全性を追求したタワーライフを実現。
大崎駅西口南地区	東京都品川区 0.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	58,400㎡ 業務 住宅 商業 福祉	事務局業務 参加組合員 事業推進協力	1998～ 2014	大崎駅西口地区において先行して整備された大規模ビルと連携し、業務機能と都市型住宅を併せ持つ、東京の副都心にふさわしい複合市街地を形成。
北品川五丁目第1地区	東京都品川区 3.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	250,170㎡ 業務 住宅 商業 公益	事務局業務 参加組合員 事業推進協力	1997～ 2015	副都心に相応しい都市基盤施設、業務、住宅、商業の複合的開発事業。東五反田地区における街づくりの集大成として約3.6haに7棟の施設建築物と豊かな緑を配置。
京橋二丁目西地区	東京都中央区 1.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	113,457㎡ 業務 商業 公益	特定業務代行 事務局業務 参加組合員	2001～ 2016	有形文化財である明治屋京橋ビルと、再開発棟を配置し、広場、貫通路、歩道状空地等の多様なオープンスペースを活かし、中心市街地に相応しい良好な都市空間を形成。
虎ノ門駅前地区	東京都港区 0.3ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	47,470㎡ 業務 商業	その他	2011～	虎ノ門交差点に面した立地を活かし、地上・地下の駅前広場の整備、業務・商業機能の質的高度化、にぎわいの創出を図る東京圏の国家戦略特別区域の特定事業。
東京駅前八重洲1丁目東地区	東京都中央区 1.3ha	一種再開発 再生特区 準備組合	240,000㎡ 業務 商業 ホール 医療	その他	2003～	広域交通結節機能の強化、国際化対応の高規格な業務・商業・交流機能の一体整備による複合機能集積地の形成、都市防災機能の強化を図り、国際競争力強化を担う事業。
虎ノ門一丁目東地区	東京都港区 1.1ha	一種再開発 準備組合	業務 商業 ホール	事務局業務 事業推進協力	2014～	近接する再開発地区 (虎ノ門駅前・虎ノ門一丁目地区) と連担した交通結節機能の強化と計画的複合市街地形成の実現を図る事業。

社名	ムラフドウカン カブシキカイシャ 野村不動産株式会社					入会/昭和60年度
						代表取締役社長 宮嶋誠一
会社概要	本社住所 〒163-0566 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル TEL 03-3345-0393 FAX 03-3345-0381 資本金 2,000 (百万円) 創立 1957年4月 従業員数 1,976名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	宅地建物取引業 不動産鑑定業 一級建築士事務所 建設業 不動産特定共同事業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	西日本支社	550-0011 大阪市西区阿波座1-4-4 野村不動産四ツ橋ビル15階	06-6538-5611	06-6538-5637		
	名古屋支店	460-0003 名古屋市中区錦2-19-6 名古屋野村證券第二ビル1階, 2階	052-211-3525	052-203-1608		
	仙台支店	980-0021 仙台市青葉区中央3-2-23 野村不動産仙台青葉通ビル2階	022-264-2741	022-225-0441		
	福岡事務所	810-0001 福岡市中央区天神2-14-8 福岡天神センタービル10階	092-752-7132	092-752-7133		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 11名 江浦智昭 小平幸男 近藤千晴 高次 功 長谷川真二郎 松江健吾 松崎雅嗣 森重克人 矢島博貴 山下頭智 渡邊弘道						
【再開発プランナー登録者】 48名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 23名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
西大井一丁目地区	東京都品川区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	31,792㎡ 住宅 業務 商業 その他	参加組員	1982～ 1986	JR横須賀線「西大井駅」新設に伴う、駅前広場等の公共施設と高層住宅を主用途とする施設建築物の整備。参加組員として住宅保留床を取得。
富士見二丁目北部地区	東京都千代田区 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	73,994㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	参加組員 特定業務代行 事務局業務	1997～ 2009	防災上の課題を解消し、住み働き続けられるまちづくりを目指した住民主導の再開発事業。特定業務代行者、参加組員として住宅保留床を取得。
相模大野駅西側地区	神奈川県相模原市 約3.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	136,070㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	参加組員	2006～ 2013	三核構造を目指す相模大野地区の第三の核となる「魅力づくりの核」として、商業施設、公共公益施設、住宅等を整備。参加組員として住宅及び商業保留床を取得。
一番町二丁目四番地区	宮城県仙台市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	14,745㎡ 住宅 商業 業務 その他	参加組員	2010～ 2013	地下鉄東西線青葉通一番町駅出入口整備と併せた、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を実施。参加組員として住宅保留床を取得。
西富久地区	東京都新宿区 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	138,961㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組員 事務局業務	2008～ 2015	バブル期の地上げ等の影響で悪化した住環境を、基盤施設整備や都市型住宅、生活支援施設等の整備により再生。参加組員として住宅保留床を取得。
京急蒲田西口駅前地区	東京都大田区 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	35,638㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組員	2009～ 2015	京急線の鉄道高架化を契機とした、京急蒲田駅西口地区のまちづくり活動を発端とした再開発事業。参加組員として住宅保留床を取得。
立川駅北口西地区	東京都立川市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	59,123㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組員	2010～ 2016	立川市の玄関口に相応しい都市型住宅、商業施設や、歩行者の安全性等を向上させる歩行者デッキを整備。参加組員として住宅保留床を取得。
明石駅前南地区	兵庫県明石市 約2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,850㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	参加組員 特定業務代行	2011～ 2016	老朽化、大型店舗撤退による空洞化等、活力の低下した駅前商業エリアの再活性化を目指した再開発。特定業務代行者として事業推進。参加組員として住宅保留床を取得。
納屋橋東地区	愛知県名古屋市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	63,253㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	参加組員	2013～ 2017	名古屋都心部の核である名古屋駅周辺と栄をつなぐ納屋橋地区の活性化に資する住宅・商業・オフィス等を整備。参加組員として住宅保留床を整備。
虎ノ門駅前地区	東京都港区 約0.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	47,470㎡ 業務 その他 駐車場	参加組員 事務局業務	2014～	虎ノ門駅の機能拡充とバリアフリー化に資する地上・地下の駅前広場とともに国際競争力強化に資するビジネス機能を整備。参加組員として業務保留床を取得。
桜上水団地	東京都世田谷区 約4.7ha	法定マン建 地区計画 建替組合	98,550㎡ 住宅 駐車場	参加組員 事務局業務	2002～ 2015	地区計画により「一団地の住宅施設」を廃止し、17棟、404戸の老朽化した団地を878戸に建替え。参加組員として住宅保留床を取得。
阿佐ヶ谷住宅	東京都杉並区 約4.3ha	等価交換 促進区 民間会社	65,721㎡ 住宅 駐車場	その他	2003～ 2016	中層住宅 (7棟) とテラスハウス (45棟) が混在した築50年超の350戸の団地を、等価交換事業により580戸に建替え。
東池袋五丁目地区	東京都豊島区 約0.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	14,720㎡ 住宅 駐車場	参加組員 事務局業務	2015～ 2019	東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区・コア事業。約20戸が集まる木密地域を道路、広場等と住宅を整備。参加組員として住宅保留床を取得。

社名	バンキウハンシフトウカン カブシカイシャ 阪急阪神不動産株式会社					入会／平成26年度 代表取締役社長 若林常夫
会社概要	本社住所 〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-4 阪急ターミナルビル内 TEL 06-6376-4660 FAX 06-6376-4645 資本金 12,426 (百万円) 創立 1947年2月 従業員数 約800名 (うち再開発関係 技術系 6名 事務系 9名)					
主要業務	オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸、管理事業、住宅開発・分譲事業 (マンション「ジオ」・戸建「ハピア」) 再開発事業及びマンション建替事業、不動産の仲介・斡旋・土地活用事業、増改築・リフォーム・買取再販・空家対策事業					
業務登録	宅地建物取引業 建設業 一級建築士事務所 第二種金融商品取引業					
支社等所在地	<名称> 東京事務所	<所在地> 100-0006 千代田区有楽町1-1-3 東京宝塚ビル11階	<電話番号> 03-3503-2474	<FAX番号> 03-3503-2478		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 5名 神谷晋也 久須勇介 澤田和則 藤村浩一 誉田喜之						
【再開発プランナー登録者】 15名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 9名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
茶屋町西地区	大阪府 大阪市 約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約27,879㎡ 商業 業務	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	1995～ 2006	商業施設を主要用途とした再開発事業。参加組合員として、計画立案、事務局業務を行い、事業推進協力業務を実施。
茶屋町東地区	大阪府 大阪市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約36,675㎡ 商業 業務 住宅 学校	事業推進協力 参加組合員 事務局業務	1995～ 2014	住宅・商業施設を主要用途とした複合用途の再開発事業。参加組合員として、計画立案、事務局業務を行い、事業推進協力業務を実施。
西富久地区	東京都 新宿区 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約110,000㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	参加組合員	2008～ 2018	超高層住宅、中層住宅、ペントテラスの合計1,222戸の共同住宅と大型スーパー、認定子ども園、医療モール、店舗と大型広場で構成。
四谷駅前地区	東京都 新宿区 約2.4ha	一種再開発 促進区 都市機構	約139,600㎡ 業務 商業 住宅 公益	その他	2014～	業務、商業、住宅等の複合用途の再開発事業。当社は特定事業参加者であるSPCに出資。
阪急茨木市駅西口	大阪府 茨木市 約2.0ha	一種再開発 再開発会社	約53,000㎡ 住宅 商業 駐車場	事業推進協力	2015～	住宅、商業施設、交通広場、市営駐車場を含めた再々開発事業。管理組合の事業パートナーとして事業計画業務、合意形成支援を実施。
立石駅南口東地区	東京都 葛飾区 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約53,000㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	事務局業務 事業推進協力	2016～	住宅、商業施設、公益施設、交通広場を含めた、複合再開発事業。参加組合員予定者として事務局業務を行い、合意形成支援を実施。
三田駅前Cブロック地区	兵庫県 三田市 約1.9ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約75,000㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	事務局業務 事業推進協力	2018～	住宅・商業・業務施設を含めた、複合再開発事業。参加組合員予定者として事務局業務を行い、合意形成支援を実施。
JR蒲田駅東口中央地区	東京都 大田区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約76,000㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	事務局業務 事業推進協力	2019～	住宅、商業施設、公益施設を含めた、複合再開発事業。事業協力者として事務局業務を行い、合意形成支援を実施。
福井駅前電車通り北地区A街区	福井県 福井市 約1.3ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約72,000㎡ 住宅 ホテル 業務 商業	参加組合員	2019～	住宅、ホテル、カンファレンスホール、業務、商業、広場、駐車場を含めた複合再開発事業。参加組合員予定者として事業推進協力。
新千里南町住宅	大阪府 豊中市 約2.7ha	等価交換 建替組合	約62,000㎡ 住宅 駐車場	コーディネート 基本構想 事業推進協力	2002～ 2008	等価交換手法による大規模マンション建替え事業 (従前：310戸→従後：571戸)。コンサルティング・合意形成支援、事業計画業務。
新千里北町第二団地	大阪府 豊中市 約2.4ha	等価交換 建替組合	約54,000㎡ 住宅 駐車場	事業計画 基本構想 事業推進協力	2010～ 2015	等価交換手法による大規模マンション建替え事業 (従前：280戸→従後：514戸)。合意形成支援、事業計画業務。
南堀江住宅	大阪府 大阪市 約0.3ha	等価交換 総合設計 建替組合	約25,000㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	事業計画 基本構想 事業推進協力	2011～ 2016	等価交換手法による複合用途建築物の建替え事業 (従前：住宅116戸・店舗等14区画→従後：住宅203戸・店舗等3区画)。合意形成支援、事業計画業務。
高松市常磐町地区	香川県 高松市 約0.2ha	優良建築物 民間会社	約11,000㎡ 住宅 医療 子育て	その他	2019～	高松市中心市街地の街なか居住の促進、利便性向上のため、優良建築物等整備事業にて住宅・医療・子育て支援施設を整備。施行者として事業推進中。

社名	カブシキガイシャ フージャースコーポレーション 株式会社フージャースコーポレーション				入会／平成29年度	
会社概要	本社住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 丸の内仲通りビル10階 TEL 03-3287-0806 FAX 03-3287-0874 資本金 2,400 (百万円) 創立 1994年12月 従業員数 153名 (うち再開発関係 技術系 8名 事務系 2名) 代表取締役 小川栄一					
主要業務	自社新築マンションの分譲、リノベーション事業、全国市街地再開発事業、販売代理物件の分譲。再開発事業においては、事業協力者、参加組合員、個人施行者、保留床取得者として事業実績を持つ。					
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	北海道支店	060-0001 札幌市中央区北1条西三丁目2番地	011-290-4050	011-290-4051		
	東北支店	980-0014 仙台市青葉区本町一丁目9番6号	022-217-1860	022-217-1861		
	名古屋支店	460-0003 名古屋市中区錦二丁目2番24号	052-218-2056	052-223-2350		
	京都支店	600-8443 京都市下京区新町通綾小路下る船鉾町394 京都市指定有形文化財「長江家住宅」内	075-353-7511	075-353-7513		
	大阪支店	541-0053 大阪市中央区本町四丁目4番24号	06-6121-5115	06-6241-5150		
	中四国支店	730-0037 広島市中区中町1番24号	082-542-5050	082-542-5055		
	九州支店	810-0041 福岡市中央区大名一丁目4番1号	092-738-8511	092-712-6811		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 江口 連						
【再開発プランナー登録者】 5名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 3名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
関原一丁目 中央地区	東京都 足立区 12.9ha	防災街区 地区計画 民間会社	4,993㎡ 住宅	その他	2004～ 2013	足立区防災街区整備地区の中央部に位置する防災街区整備事業。当社は分譲住宅保留床を取得し分譲した。
中央三丁目 1番地区	宮城県 石巻市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	10,842㎡ 商業 住宅 駐車場	参加組合員	2013～ 2015	東日本大震災以降、石巻復興事業としての初の再開発。商業、住宅及び駐車場の施設計画。商業床及び駐車場を持ち床会社にて取得し、運営。
中央通二丁目 地区	岩手県 盛岡市 約0.3ha	優良建築物 住宅 商業 その他 駐車場	12,326㎡ 住宅 商業 駐車場	その他	2013～ 2015	盛岡市中心市街地の商業・住宅の優良建築物等整備事業。土地全部を複数の権利者と個別協議し、不可分一体にて譲受し、当社が主体的に施工した。
平堂根地区	福島県 いわき市 0.3ha	優良建築物 その他	15,000㎡ 住宅 子育て 医療 駐車場	その他	2013～ 2016	当社及び3名の地権者にて協議会を設立し、復興交付金を活用した再開発ビルを建設。当社は分譲住宅保留床を取得し分譲した。
立町二丁目 5番地区	宮城県 石巻市 0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	5,700㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組合員	2013～ 2015	権利者5名の組合再開発に参加組合員として参画。同時に特定業務代行者の位置づけも持った参画となった。住宅、商業の複合開発で、一部復興公営住宅を含む。
函館駅前若松 地区	北海道 函館市 0.5ha	一種再開発 高度利用 民間会社	17,000㎡ 商業 業務 公益 住宅	その他	2013～ 2017	JR函館駅前の住宅・商業・公益・子育て支援の複合再開発事業。当社が保留床取得者として中心市街地における定住人口の確保に向けた分譲住宅の供給を実施。
三田駅前Bブ ロック地区	兵庫県 三田市 0.9ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	31,600㎡ 商業 福祉 住宅	その他	2009～ 2017	当社および協力会社様とで設立した法人が、高齢者向け分譲住宅保留床を取得・分譲する役割で参画。
甲府中央一丁 目地区	山梨県 甲府市 約0.2ha	優良建築物 高度利用 住宅公社	14,881㎡ 住宅 商業	その他	2014～ 2019	甲府市中心市街地の住宅・商業の複合開発事業。当社が土地を取得し、単独事業として実施。
宇都宮大手 地区	栃木県 宇都宮市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	29,320㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	参加組合員	2013～ 2019	宇都宮市中心市街地の商業・業務・住居の複合再開発事業。参加組合員として、分譲住宅保留床を取得・分譲する役割で参画。
石巻中央二丁 目4番南地区	宮城県 石巻市 0.2ha	優良建築物 その他	8,394㎡ 住宅 商業	その他	2015～	石巻市中心市街地の住宅・商業の複合施設開発事業。施行業務委託契約を締結し、事業に協力。
海岸通1番2番 地区	宮城県 塩竈市 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	16,200㎡ 商業 公益 住宅 駐車場	参加組合員	2012～	塩釜市中心市街地の商業・業務・住居・駐車場の複合ビルの再開発事業。当社は参加組合員として、分譲住宅保留床を取得・分譲する役割で参画。
木更津富士見 2丁目地区	千葉県 木更津市 0.3ha	優良建築物 地区計画 その他	住宅	その他	2016～	4名の地権者が設立した協議会に参加協議会員として参画、木更津市街なか居住マンション建設補助を活用して建設する住宅保留床を取得予定。
水戸駅前三の 丸地区	茨城県 水戸市 4.1ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	41,570㎡ 住宅 商業 業務 ホテル	参加組合員	2016～	水戸駅前の住宅・商業・業務・ホテルの複合再開発事業。参加組合員として、分譲住宅保留床を取得・分譲する役割で参画。

社名	カブシカイシャ マリモ 株式会社マリモ					入会／平成24年度
						代表取締役 深川 真
会社概要	本社住所 〒733-0821 広島県広島市西区庚午北1-17-23 TEL 082-273-7772 FAX 082-273-0249 資本金 100 (百万円) 創立 1970年9月 従業員数 253名 (うち再開発関係 技術系 2名 事務系 4名)					
主要業務	事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	一級建築士事務所 宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>			<電話番号>	<FAX番号>
	東京支店	105-0001	港区虎ノ門1-1-28 東洋プロパティ虎ノ門ビル7階		03-5510-7251	03-5510-7257
	甲信越支店	380-0825	長野市末広町1355-5 ウェストプラザ長野6F		026-219-8030	026-219-8022
	中部支店	460-0003	名古屋市中区錦3-2-7 錦センタービル8階		052-959-4560	052-959-4561
	関西支店	530-0001	大阪市北区梅田1-11-4-700 大阪駅前第四ビル7階		06-4796-6090	06-4796-6004
	九州支店	812-0011	福岡市博多区博多駅前4-2-1 ザイマックス博多駅前ビル2階		092-433-3750	092-433-3751
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 根岸一英						
【再開発プランナー登録者】 0名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
花の北モールマンション	兵庫県姫路市約0.4ha	法定マン建 建替組合	17,600.54㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	参加組合員 事業推進協力	～2019	耐震補強工事が必要となった区分所有商業施設を住宅・商業・図書館からなる複合開発により建替実施にて整備。日本エスコンとのJVにて参画。
上越妙高駅前周辺地区(A街区)	新潟県上越市約2.2ha	優良建築物 民間会社	5,673.97㎡ 住宅 その他	その他 事業推進協力	～2019	北陸新幹線上越妙高駅前開業に伴う土地区画整備事業にて施行者とともに住宅、地域開放ラウンジ等を整備。
鴻巣駅東口駅通り地区	埼玉県鴻巣市約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	23,114.16㎡ 住宅 商業 駐車場 その他	参加組合員 事業推進協力	～2019	鴻巣駅東口前の木造密集地を住宅、商業、駐車場に再編整備中。保留床を取得する参加組合員として参画。
桜町地区	熊本県熊本市約3.7ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	160,325.74㎡ 住宅 ホール 商業 ホテル	その他 事業推進協力	～2019	住宅、バスターミナル、商業、シネコン、ホテル、MICE、オフィス、駐車場をもつ複合施設。住宅保留床取得者として参画。
八日町地区	青森県八戸市約0.2ha	優良建築物 民間会社	6,607.29㎡ 住宅 商業 駐車場	その他 事業推進協力	～2020 (予定)	住宅、商業、駐車場からなる複合施設を整備。事業者の一員として住宅保留床取得者にて参画。
守山銀座ビル地区	滋賀県守山市約0.3ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	8,132.89㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組合員 事業推進協力	～2020 (予定)	住宅、商業、駐車場からなる東棟と商業のみの西棟を整備。参加組合員として事業協力から参画。
長浜駅北地区	滋賀県長浜市約0.3ha	優良建築物 民間会社	10,932.65㎡ 住宅 商業 駐車場	その他 事業推進協力	～2021 (予定)	優良建築物等整備事業。事業主として参画。住宅・商業保留床を取得。
南石堂A-1地区	長野県長野市約0.2ha	優良建築物 民間会社	12,639.24㎡ 住宅 商業 駐車場	その他 事業推進協力	～2021 (予定)	事業協力者及び住宅保留床取得者として、住宅・商業の複合開発へ参画。
福井駅前電車通り北地区A街区	福井県福井市約1.9ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	73,941.06㎡ 住宅 ホテル 業務 商業	特定業務代行 事業推進協力 その他	～2022 (予定)	特定業務代行者の一員として、住宅保留床取得にて参画。
厚木駅南地区	神奈川県海老名市約1.0ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	21,562.52㎡ 住宅 商業 駐車場 その他	参加組合員 事業推進協力 事務局業務	～2023 (予定)	木造密集地である厚木駅前に駅前広場・住宅・商業を整備。小田急不動産とともに参加組合員として参画中。
亀山駅前2ブロック地区	三重県亀山市約1.2ha	一種再開発 再開発組合	13,081.74㎡ 住宅 公益 駐車場 その他	参加組合員 事業推進協力	～2023 (予定)	公益施設 (図書館)、住宅、商業施設からなる複合施設を整備。参加組合員として住宅保留床を取得。
新千葉2・3地区	千葉県千葉市約0.3ha	一種再開発 地区計画 準備組合	12,253.07㎡ 住宅 商業 公益	参加組合員 事業推進協力	～2023 (予定)	住宅 (分譲・賃貸)、商業からなる複合施設を整備。共用部には市の防災備蓄倉庫を設置。参加組合員として参画中。
酒田駅前地区	山形県酒田市約1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	24,218.00㎡ 住宅 公益 商業 駐車場	その他 事業推進協力	～2024 (予定)	A棟 (公益図書館、ホテル)、B棟 (商業、公益駐車場)、C棟 (共同住宅) を整備。保留床取得者として住宅保留床を取得。

社名	マルベニシティ カブシカイシャ 丸紅都市開発株式会社	入会/令和元年度 代表取締役 山本哲司								
会社概要	本社住所 〒108-0014 東京都港区芝5丁目20番6号 芝520ビル TEL 03-5446-9800 FAX 03-5446-9772 資本金 400 (百万円) 創立 1983年9月 従業員数 75名 (うち再開発関係 技術系 9名 事務系 1名)									
主要業務	総合商社系デベロッパーならではの多様なネットワークを活用したコンサルティング、企画、分譲・販売、管理・アフター等の「製販管一貫体制」により、様々な不動産・プロパティニーズに対し、トータル・プロデュースを行う。再開発事業や建替事業における事業協力者、参加組員としての事業推進協力。									
業務登録	宅地建物取引業 第二種金融商品取引業									
支社等所在地	<table border="0"> <tr> <td><名称></td> <td><所在地></td> <td><電話番号></td> <td><FAX番号></td> </tr> <tr> <td>大阪支店</td> <td>530-0055 大阪市北区野崎町7番8号 梅田パークビル2階</td> <td>06-6366-2012</td> <td>06-6366-2013</td> </tr> </table>		<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>	大阪支店	530-0055 大阪市北区野崎町7番8号 梅田パークビル2階	06-6366-2012	06-6366-2013
<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>							
大阪支店	530-0055 大阪市北区野崎町7番8号 梅田パークビル2階	06-6366-2012	06-6366-2013							

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名
井口新一郎 野崎 俊 平塚真一

【再開発プランナー登録者】 6名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 5名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
月島一丁目西 仲通り地区	東京都 中央区 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約54,000㎡ 商業 住宅 駐車場	事業推進協力	2007～	参加組員である丸紅(株)との協業。弊社は、地権者合意形成等を中心に担当。
三軒茶屋二丁目 地区	東京都 世田谷区 約1.3ha	一種再開発	約140,000㎡ 商業 住宅 駐車場	事業推進協力	2008～	事業協力者として、資金協力、合意形成を中心に事業推進。
南池袋二丁目 B地区	東京都 豊島区 約1.4ha	一種再開発	商業 住宅 駐車場	事業推進協力	2010～	合意形成を中心に事業推進。
大宮駅西口第 3-B地区	埼玉県 さいたま市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約72,000㎡ 商業 住宅 駐車場	参加組員	2011～	組合設立以前より事業協力者として丸紅(株)が事業推進。以後、弊社が参加組員として参画。合意形成、グループ会社との商業企画を担当。
常盤松ハウス	東京都 港区 約0.3ha	法定マン建 建替組合	約11,000㎡ 住宅 駐車場	事業推進協力	2012～	組合設立以前より事業協力者として丸紅(株)が事業推進。以後、弊社は丸紅(株)と協業し、住宅商品企画、品質管理、販売等を担当。
横浜北仲通北 地区A-4街区	神奈川県 横浜市 約1.3ha	任意再開発 地区計画 民間会社	約168,000㎡ 商業 業務 ホテル 住宅	事業推進協力	2014～	丸紅(株)が地権者として事業参画。三井不動産レジデンシャルとの共同事業。弊社は商業、住宅商品企画、販売等で事業推進を担当。
ピラビアンカ	東京都 渋谷区 約0.1ha	法定マン建	約8,900㎡ 住宅	事業推進協力	2014～	事業協力者として、資金協力、合意形成を中心に事業推進。
赤羽一丁目第 一地区	東京都 北区 約0.5ha	一種再開発	約32,000㎡ 商業 住宅	事業推進協力	2017～	丸紅(株)が事業協力者。弊社はグループ会社として協同して、合意形成支援及び事務局運営支援、商業企画・提案、住宅商品企画を協力。
赤羽一丁目第 二地区	東京都 北区 約0.7ha	一種再開発	商業 住宅	事業推進協力	2018～	丸紅(株)が事業協力者。弊社はグループ会社として協同して、合意形成支援及び事務局運営支援、商業企画・提案、住宅商品企画を協力。
給田北住宅	東京都 世田谷区 約1.2ha	法定マン建	約19,000㎡ 住宅	事業推進協力	2018～	旭化成不動産レジデンスと共同で事業協力者として参画。資金協力、合意形成を中心に担当。
カルム六本木	東京都 港区 約0.1ha	法定マン建	約3,100㎡ 住宅	事業推進協力	2019～	事業協力者として、資金協力、合意形成を中心に事業推進。

社名	ミツイトウサン カブシキガイシャ 三井不動産株式会社					入会/昭和60年度
						代表取締役社長 菰田正信
会社概要	本社住所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-1-1 TEL 03-3246-3131 FAX 資本金 339,766 (百万円) 創立 1941年7月 従業員数 1,577名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	「東京ミッドタウン」に代表される複合開発をはじめ、オフィスビル、商業施設、住宅、ホテル事業など、生活空間を幅広くプロデュースする総合デベロッパー。不動産投資市場等も視野に入れながら、培ってきた企画力・開発力・運営管理力を一層強化し、時と共に熟成する「経年優化」の思想に基づいた街づくりを推進している。					
業務登録	宅地建物取引業					
支社等所在地	<名称>		<所在地>		<電話番号>	
	日本橋室町三井タワー	103-0022	中央区日本橋室町3-2-1	03-3246-3185		
	北海道支店	060-0002	札幌市中央区北2条西4-1	011-231-2481		
	東北支店	980-0014	仙台市青葉区本町2-4-6	022-711-1131		
	千葉支店	260-0013	千葉市中央区中央1-11-1	043-221-1331		
	横浜支店	220-0011	横浜市西区高島1-1-2	045-680-5711		
	中部支店	450-0003	名古屋市中村区名駅南1-24-30	052-586-1767		
	関西支社	541-0051	大阪市中央区備後町4-1-3	06-6205-6701		
	京都支店	600-8008	京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8	075-255-4733		
	中国支店	730-0037	広島市中区中町9-12	082-240-1111		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 19名						
石川通美 井上 純 岩沙弘道 牛河孝之 加藤智康 河村隆司 木脇 伸 久保田章司 玉置敏浩 内藤 香 中村善幸 浜本 渉 檜木田敦 福島篤次郎 船岡昭彦 前田裕司 水谷日出喜 山川秀明 山代裕彦						
【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
大崎駅東口第2地区	東京都品川区約5.9ha	一種再開発高度利用再開発組合	319,818㎡ 業務 商業 住宅	事務局業務	1978～1999	
西新宿六丁目西第1地区	東京都新宿区約1.2ha	一種再開発高度利用再開発組合	153,000㎡ 業務 商業 住宅	事務局業務参加組合員	1984～2000	
北仙台駅第一地区	宮城県仙台市約3.4ha	一種再開発高度利用再開発組合	47,469㎡ 住宅 業務 公益	コーディネート事業推進協力参加組合員	1980～2000	
神保町1丁目南部地区	東京都千代田区約2.5ha	一種再開発高度利用再開発組合	141,891㎡ 業務 住宅 商業	コーディネート事業推進協力参加組合員	1986～2004	
東五反田二丁目第1地区	東京都品川区約1.8ha	一種再開発地区計画再開発組合	72,800㎡ 業務 住宅 商業	事務局業務事業推進協力参加組合員	1990～2001	
北品川5丁目第1地区	東京都品川区約3.6ha	一種再開発地区計画再開発組合	250,170㎡ 業務 住宅 商業 公益	特定業務代行事業推進協力参加組合員	2003～2016	
武蔵小杉駅南口地区東街区	神奈川県川崎市約1.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	75,477㎡ 住宅 商業	コーディネート事業推進協力参加組合員	2002～2016	
鹿島田駅西部地区	神奈川県川崎市約2.3ha	一種再開発高度利用再開発会社	53,620㎡ 住宅 商業	事業推進協力参加組合員	2006～	
飯田橋駅西口地区	東京都千代田区約2.5ha	一種再開発促進区再開発組合	194,199㎡ 住宅 商業 その他	コーディネート事業推進協力参加組合員	2007～2018	
日本橋2丁目地区	東京都中央区約2.6ha	一種再開発地区計画再開発組合	286,473㎡ 業務 商業	コーディネート参加組合員	2005～2019	
日本橋室町3丁目地区	東京都中央区約2.1ha	一種再開発促進区再開発組合	170,040㎡ 業務 商業 公益	コーディネート参加組合員	2012～	
豊洲2丁目駅前地区	東京都江東区約3.4ha	一種再開発促進区個人	281,911㎡ 業務 商業 公益	事業推進協力	2012～	代表施行者
八重洲2丁目北地区	東京都中央区約1.5ha	一種再開発地区計画再開発組合	283,350㎡ 業務 商業 ホテル 学校	コーディネート参加組合員	2012～	

社名	ミツフドウサンレジデンシャル カブシキガイシャ 三井不動産レジデンシャル株式会社			入会／平成19年度		
会社概要	本社住所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町3-2-1 TEL 03-3246-3600 FAX 資本金 40,000 (百万円) 創立 2005年12月 従業員数 1,865名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)			代表取締役社長 藤林清隆		
主要業務	中高層住宅事業 戸建住宅事業 賃貸住宅事業 海外住宅事業 販売受託事業					
業務登録	宅地建物取引業 不動産特定共同事業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	北海道支店	060-0002 札幌市中央区北2条西4-1 札幌三井JPビルディング	011-231-2480	011-231-2580		
	東北支店	980-0014 仙台市青葉区本町2-4-6 仙台本町三井ビルディング	022-263-7031	022-263-7032		
	千葉支店	260-0013 千葉市中央区中央1-11-1 千葉中央ツインビル1号館	043-221-1311	043-227-3120		
	横浜支店	220-0011 横浜市西区高島1-1-2 横浜三井ビルディング	045-680-5733	045-680-5756		
	中部支店	450-0003 名古屋市市中村区名駅南1-24-30 三井ビル本館	052-586-3133	052-586-3109		
	関西支店	541-0051 大阪市中央区備後町4-1-3 御堂筋三井ビル	06-6205-6030	06-6205-6040		
	中国支店	730-0037 広島市中区中町9-12 中町三井ビル	082-245-3210	082-245-3221		
	九州支店	812-0036 福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル	092-271-3888	092-272-1500		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 9名 江幡昌裕 岡本達哉 倉橋正也 指田孝也 佐藤直樹 中里剛士 中村正明 松本貴智 柳原英一郎						
【再開発プランナー登録者】 32名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 18名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
春日・後樂園 駅前地区	東京都 文京区 2.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約182,780㎡ 住宅 業務 商業	事業推進協力 参加組合員	2005～	事業協力、保留床の取得
大橋地区 (1-1棟)	東京都 目黒区 3.8ha	二種再開発 高度利用 公共団体	約83,090㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 特定建築者	2005～ 2018	事業協力、保留床の取得
北品川五丁目 第1地区	東京都 品川区 3.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約250,170㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 特定業務代行 参加組合員	2008～ 2016	事業協力、保留床の取得
武蔵小山パル ム駅前地区	東京都 品川区 0.9ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約75,000㎡ 住宅 商業 公益	事業推進協力 参加組合員	2008～	事業協力、保留床の取得
勝どき東地区	東京都 中央区 3.3ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約373,840㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 参加組合員	2009～	事業協力、保留床の取得、事務局業務
月島一丁目西 仲通り地区	東京都 中央区 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約53,710㎡ 住宅 商業	事業推進協力 参加組合員	2011～	事業協力、保留床の取得
赤坂九丁目 地区	東京都 港区 0.6ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約44,440㎡ 住宅 公益	事業推進協力 参加組合員	2012～ 2019	事業協力、保留床の取得、事務局業務
JR小岩駅北口 地区	東京都 江戸川区 2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約92,170㎡ 住宅 業務 商業 公益	事業推進協力 参加組合員	2016～	事業協力、保留床の取得、事務局業務
原町一丁目7 番・8番地区	東京都 目黒区 0.4ha	防災街区 地区計画 その他	約9,700㎡ 住宅 商業	事業推進協力 参加組合員	2019～	事業協力、保留床の取得
乃木坂ナシ ョナルコート	東京都 港区 0.1ha	法定マン建 総合設計 建替組合	約9,810㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2011～ 2019	事業協力、保留床の取得
外苑ハウス	東京都渋谷 区・新宿区 0.9ha	法定マン建 促進区 建替組合	約59,880㎡ 住宅 商業 子育て	事業推進協力 参加組合員	2014～	事業協力、保留床の取得、事務局業務
ライオンズマ ンション一番 町第2	東京都 千代田区 0.1ha	法定マン建 建替組合	約11,510㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2016～	事業協力、保留床の取得
麹町三番町コ ンド	東京都 千代田区 0.2ha	その他 その他	約1,680㎡ 住宅	事業推進協力 参加組合員	2017～	敷地売却事業。事業協力、要除却認定マンションの買受け

社名	ミツビシジヨウ カブシキガイシャ 三菱地所株式会社				入会/昭和60年度	
会社概要	本社住所 〒100-8133 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビル TEL 03-3287-5100 FAX 03-3214-7036 資本金 142,147 (百万円) 創立 1937年5月 従業員数 899名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 42名)				執行役社長 吉田淳一	
主要業務	オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸、管理 収益用不動産の開発・資産運用 住宅用地・工業用地等の開発、販売 余暇施設等の運営 不動産の売買、仲介、コンサルティング 等					
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所 不動産特定共同事業 特定建設業					
支社等所在地	<名称> 北海道支店 東北支店 横浜支店 中部支店 関西支店 中四国支店 九州支店	<所在地> 札幌市中央区北二条西4-1 北海道ビル 仙台市青葉区国分町3-6-1 仙台パークビル 横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビル 大阪市北区天満橋1-8-30 OAPタワー 広島市中区大手町3-7-5 広島パークビル 福岡市中央区天神1-6-8 天神ツインビル	<電話番号> 011-221-6101 022-261-1361 045-224-2211 052-218-7755 06-6881-5160 082-245-1241 092-731-2211	<FAX番号> 011-221-0061 022-225-2508 045-224-2215 052-231-0335 06-6881-5140 082-245-1309 092-731-2230		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 16名 伊東隆行 及川陽裕 構 倫明 川嶋申久 小張貴史 佐野正文 永井周一 仲條彰規 雛元昌一郎 細包憲志 村上孝憲 村田 修 森田陽介 横沢 啓 吉村友宏 渡部哲也						
【再開発プランナー登録者】 118名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
大手町二丁目 常盤橋地区	東京都千代田区、中央区 約3.1ha	一種再開発 再生特区 個人	約680,000㎡ 業務 商業 変電所 駐車場		2015～	大手町連鎖型都市再生プロジェクトの第4次事業として、東京の新たなランドマークとなる超高層タワーや大規模広場等を整備。当社は個人施行者。
大手町一丁目 地区	東京都千代田区 約1.3ha	一種再開発 再生特区 個人	約236,000㎡ 業務 商業 ホール 駐車場	その他	2006～ 2013	大手町連鎖型都市再生プロジェクトの第1次事業として、国際交流拠点の再構築を図った市街地再開発事業。当社は施行業務受託者 (保留床取得者)。
大手町一丁目 第2地区	東京都千代田区 約1.4ha	一種再開発 再生特区 個人	約242,500㎡ 業務 商業 医療 駐車場	特定建築者 その他	2008～ 2016	大手町連鎖型都市再生プロジェクトの第2次事業として、国際金融機能の強化に向けた業務支援施設の整備を行った市街地再開発事業。当社は共同施行者。
大手町一丁目 第3地区	東京都千代田区 約1.1ha	一種再開発 再生特区 個人	約205,000㎡ 業務 商業 ホテル 駐車場	その他	2012～ 2017	大手町連鎖型都市再生プロジェクトの第3次事業として、国際ビジネス支援施設や宿泊施設、防災機能の整備等を行った市街地再開発事業。当社は個人施行者。
四谷駅前地区	東京都新宿区 約2.4ha	一種再開発 促進区 都市機構	約139,600㎡ 業務 商業 住宅 公益	その他	2013～	四谷駅前のランドマークとなる多機能開発であり、防災性の高い広場空間や大規模な緑地を整備する事業。当社は特定事業参加者。
千駄ヶ谷五丁目 北地区	東京都渋谷区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 個人	約43,800㎡ 業務 商業 子育て 駐車場	その他	2014～	JR新宿駅南口からのデッキ延伸等による歩行者ネットワーク形成、地域防災機能の強化・充実を図る市街地再開発事業。当社は個人施行者。
北新宿地区 1街区	東京都新宿区 約1.4ha	二種再開発 高度利用 その他	約124,000㎡ 業務 商業 住宅 駐車場	特定建築者	2007～ 2011	放射第6号線の整備に併せ、防災機能を持たせた広場等を整備する市街地再開発事業。東京都施行であり、当社は特定建築者。
有楽町駅前 第1地区	東京都千代田区 約1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約76,100㎡ 業務 商業 駐車場	事務局業務	～2007	業務・商業等の集積により、一層の賑わいを創出するとともに、歩行者中心の駅前広場を整備した市街地再開発事業。当社は事務局業務を実施。

社名	ミツビシレジデンス カブシカイシャ 三菱地所レジデンス株式会社		入会／平成18年度 代表取締役社長 脇 英美			
会社概要	本社住所 〒100-8189 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ TEL 03-6281-8000 FAX 資本金 15,000 (百万円) 創立 1957年6月 従業員数 1,070名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 42名)					
主要業務	①不動産の開発 ②不動産の販売 ③不動産の賃貸借					
業務登録	宅地建物取引業 建設業 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>			
	札幌営業所	060-0002 札幌市中央区北二条西4-1 北海道ビル	011-221-7821			
	仙台営業所	981-0933 仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台	022-727-0535			
	横浜フロントオフィス	220-8115 横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー	045-640-1441			
	名古屋支店	460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビル	052-218-7030			
	関西支店	530-6015 大阪市北区天満橋1-8-30 OAPタワー	06-6256-3301			
	中国支店	730-0051 広島市中区大手町3-7-5 広島パークビル	082-243-9101			
	九州支店	810-0001 福岡市中央区天神1-6-8 天神ツインビル	092-731-2270			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名 石原和彦 岡田友裕 高橋昌義 門奈洋佑						
【再開発プランナー登録者】 39名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 21名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
ヨコハマポード サイド地区 F1街区	神奈川県 横浜市 約2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約116,473㎡ 住宅 業務 商業 その他	参加組員	1996～ 2005	横浜駅に隣接しながら倉庫・工場の利用にとどまっていた地区を複合市街地の形成による総合的な街づくりの一環として整備を図った。
西新宿五丁目 中央北地区	東京都 新宿区 約1.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約105,495㎡ 住宅 商業 その他	特定業務代行 参加組員	1997～ 2017	㈱フジタと当社の2社が特定業務代行者として事業参画。老朽木造住宅等の建替えの促進と防災性の向上、及び住環境の整備を図った。
北新宿地区 (1街区)	東京都 新宿区 約4.7ha	二種再開発 高度利用 公共団体	約123,987㎡ 住宅 商業 その他	特定建築者	1998～ 2016	防災性の向上と共に住宅、業務、商業の都市機能を集約することで都市機能と地域のにぎわいの創出を図った。
三田小山町 第2地区	東京都 港区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約65,437㎡ 住宅 業務 商業 その他	参加組員	2001～ 2011	古くからの良好なコミュニティと住、商、工の混在地域として発展してきた地区の特徴を踏まえつつ、定住人口の増加や防災性の向上、良好な居住環境の創出を図った。
JR津田沼駅 南口地区	千葉県 習志野市 約35.0ha	区画整理 高度利用 その他	約190,000㎡ 住宅 商業 その他	その他	2002～ 2016	区画整理における事業推進に協力するとともに、保留地の買取、及び複数地権者との等価交換や土地の買取により4棟のマンション事業を行った。
東村山駅西口 地区	東京都 東村山市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約30,044㎡ 住宅 業務 商業 公益	参加組員	2003～ 2010	商業施設やヘルスケア施設、行政窓口などの都市機能の整備と良好な住環境の創出を図った。
武蔵浦和駅前 第3街区	埼玉県 さいたま市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約95,500㎡ 住宅 業務 商業 その他	参加組員	2003～ 2017	住宅棟、共用施設、商業施設、オフィス棟、7,500㎡の庭園から構成される大規模複合開発を行い、さいたま市の副都心として、都市活動の多様化を図った。
晴海二丁目 地区	東京都 中央区 約3.0ha	区画整理 高度利用 再開発組合	約200,637㎡ 住宅 商業 その他	参加組員	2004～ 2016	13.2haの地区に組合施行の土地区画整理事業を導入し、脆弱な公共施設や入り組んだ敷地関係を整理して、開発ポテンシャルの高い街区を生み出した。
同潤会上野下 アパート	東京都 台東区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約8,415㎡ 住宅 商業	参加組員	2012～ 2016	最後の同潤会アパートの建替え事業。合意形成等の支援を行い、建替え推進決議から権利変換まで2年4か月という短期間での事業推進を実現した。
荏原町駅前 地区	東京都 品川区 約0.1ha	防災街区 促進区 再開発組合	約5,520㎡ 住宅 商業 その他	参加組員	2012～ 2017	約0.1haの狭小な木密地域の防災性向上や商店街と連続したにぎわい継承に加え、安全性の高い住環境の整備を図った。
メゾン三田	東京都 港区 約0.2ha	法定マン建 建替組合	約12,962㎡ 住宅	参加組員 事業推進協力	2012～	国内第一号となる、マンション建替法第105条に基づく容積率の緩和特例制度を適用したマンション建替え事業。
千住一丁目 地区	東京都 足立区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約24,000㎡ 住宅 商業 子育て 業務	参加組員	2015～	計画地周辺街路の整備・拡幅による防災性向上と老朽化した業務商業施設の更新に併せ多世代向け都市型住宅の整備を図った。
メゾンドール 早稲田	東京都 新宿区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約10,571㎡ 住宅	参加組員	2016～	国有地を隣接施行敷地として一体化し、マンション建替法に基づき施行の建替え事業。建替え決議前に当社が国有地を取得した。

社名	モバイルカブシカイシャ 森ビル株式会社	入会/昭和60年度 代表取締役社長 辻 慎吾
	本社住所 〒106-6155 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー TEL 03-6406-6630 FAX 03-6406-9330 資本金 79,500 (百万円) 創立 1959年6月 従業員数 1,484名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)	
会社概要		
主要業務	総合ディベロッパー 1. 都市再開発事業 2. 不動産賃貸・管理事業：オフィスビル・住宅・商業施設・ホテル ゴルフ&リゾートなどの営業、運営管理 3. 文化・芸術・タウンマネジメント事業：タウンマネジメント、美術 館・ギャラリー・展望台、アカデミー・カンファレンス施設・会員制クラブなどの企画、運営	
業務登録	一級建築士事務所 建設業 宅地建物取引業 不動産鑑定業 不動産特定共同事業 マンション管理業	
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 22名

浅田竜二 井上義隆 大川政則 太田隆一 木島貴浩 北川 清 向後康弘 小嶋徹也 坂 真哉 鈴木達也 長尾大介 仲村 聡
成吉 栄 布村仁志 稗田泰史 藤巻慎一 御厨宏靖 村上宏之 村田佳之 山門靖夫 山本博之 横田裕也

【再開発プランナー登録者】 80名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 9名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
赤坂六本木一丁目地区	東京都港区 約5.6ha	一種再開発 総合設計 再開発組合	約361,000㎡ 業務 住宅 ホテル 商業	コーディネート 参加組合員 事務局業務	1978～ 1986	「アークヒルズ」民間による日本初の大規模再開発事業。職住近接、文化の発信、都市と自然の共生などを具現化。
六本木六丁目地区	東京都港区 約11.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約728,000㎡ 業務 住宅 ホテル 商業	コーディネート 参加組合員 事務局業務	1990～ 2003	「六本木ヒルズ」東京に新しい「国際文化都心」を生み出す、国内最大規模の都市再開発。
神宮前四丁目地区	東京都渋谷区 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約34,000㎡ 商業 住宅 駐車場 その他	コーディネート 参加組合員 事務局業務	1995～ 2006	「表参道ヒルズ」表参道のランドマークとして長い間親しまれてきた旧同潤会青山アパートの建替事業。
平河町二丁目 東部南地区	東京都千代田区 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約51,800㎡ 業務 住宅 商業 駐車場	コーディネート 参加組合員 事務局業務	2003～ 2010	「平河町森タワー」街区の再編と共に、細分化された土地を統合し一体的に利用することで、敷地直下に地下鉄の軌道が横断している土地利用上の課題を解決した事業。
虎ノ門・六本木地区	東京都港区 約2.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約143,700㎡ 業務 住宅 商業 駐車場	コーディネート 参加組合員 事務局業務	2001～ 2012	「アークヒルズ仙石山森タワー」業務機能、国際交流機能と居住機能が調和した複合的都市機能と公共施設を一体的に整備。生物多様性にも配慮した事業。
環状二号线新橋・虎ノ門地区Ⅲ街区	東京都港区 約1.7ha	二種再開発 促進区 公共団体	約244,300㎡ 業務 住宅 ホテル 商業	コーディネート 事業推進協力 特定建築者	2008～ 2014	「虎ノ門ヒルズ」特定建築者として、52階建ての複合建築物を建築。立体道路制度による敷地の有効活用と、建物と環状第2号線を一体整備した官民連携プロジェクト。
銀座六丁目10地区	東京都中央区 約1.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約148,700㎡ 商業 業務 ホール 駐車場	コーディネート 参加組合員 事務局業務	2003～ 2019	「GINZA SIX」再開発により2つの街区を一体整備した事業。エリア最大規模の商業施設や都内最大級の1フロア貸室面積を有するオフィス等の複合施設を整備。
虎ノ門一丁目地区	東京都港区 約1.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約173,500㎡ 業務 商業 その他 駐車場	コーディネート 参加組合員 事務局業務	2010～	「虎ノ門ヒルズビジネスタワー」オフィスや商業施設等の複合施設のほか地下歩行者通路を整備し、日比谷線虎ノ門ヒルズ駅や銀座線虎ノ門駅と連絡する。
虎ノ門・麻布台地区	東京都港区 約8.1ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約864,000㎡ 業務 住宅 商業 学校	コーディネート 参加組合員 事務局業務	1988～	当地区市街地再開発組合が事業推進中。大規模土地利用転換とあわせ、地形を活かした緑地や大規模広場の整備、道路・歩行者ネットワークの更なる強化を図る。
虎ノ門一・二丁目地区	東京都港区 約2.2ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約255,300㎡ 業務 ホテル 商業 その他	コーディネート 参加組合員 事務局業務	2016～	当地区市街地再開発組合が事業推進中。日比谷線虎ノ門ヒルズ駅と一体的に開発し、周辺と連携した歩行者ネットワークを整備。ビジネス発信拠点を備えた複合施設となる。
六本木五丁目西地区	東京都港区 約8.2ha	一種再開発 準備組合	約1,000,000㎡ 業務 住宅 商業 学校	コーディネート 事務局業務	2006～	当地区市街地再開発準備組合が事業推進中。

